

美濃加茂市公共施設等総合管理計画

〔概要版〕



平成29年3月
(令和4年3月一部改訂)

第1部 公共施設等総合管理計画の策定及び推進

※平成29年3月策定、平成31年1月一部改訂

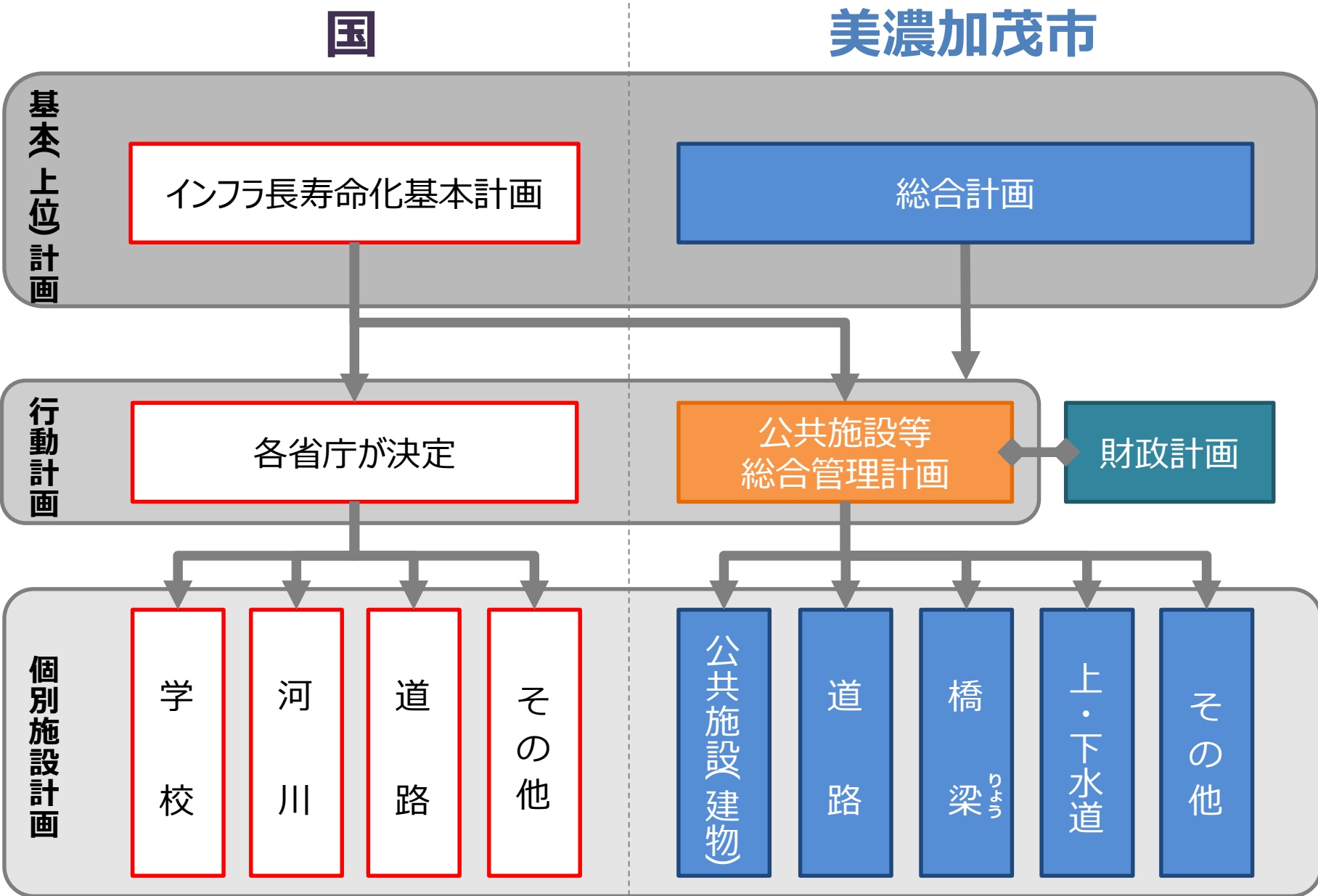
公共施設等総合管理計画策定の目的等

本編
P.1～2

公共施設等総合管理計画とは

- 国は、インフラ施設を「新しく造ること」より「賢く使うこと」が大切であると考え、「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。
- 地方公共団体には、これまでの施設の現状を維持していくことを主目的とした「維持管理」ではなく、人口や財政等の社会情勢をふまえて「公共施設等マネジメント」を推進することが求められています。
- このような背景から、国はインフラ長寿命化基本計画を上位計画とする「公共施設等総合管理計画」の策定を地方公共団体に要請しました。
- 美濃加茂市では、長期的な視点をもって、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減や平準化および公共施設等の最適化を図ることを目的として、「美濃加茂市公共施設等総合管理計画」を策定しました。
- また、本計画は市の財政計画とリンクすることで、公共施設等の維持管理や更新等に要する費用について、中長期的な財政状況の視点から展開します。
- なお、本計画に基づき、いわゆるハコモノである公共施設の類型(学校教育系、行政系等)ごと、およびインフラ施設の種類ごとに「個別施設計画」を策定し、公共施設等マネジメントを推進する必要があります。本計画は、これらの個別施設計画の上位計画として位置付けます。

公共施設等総合管理計画の位置付け



公共施設等総合管理計画の対象範囲

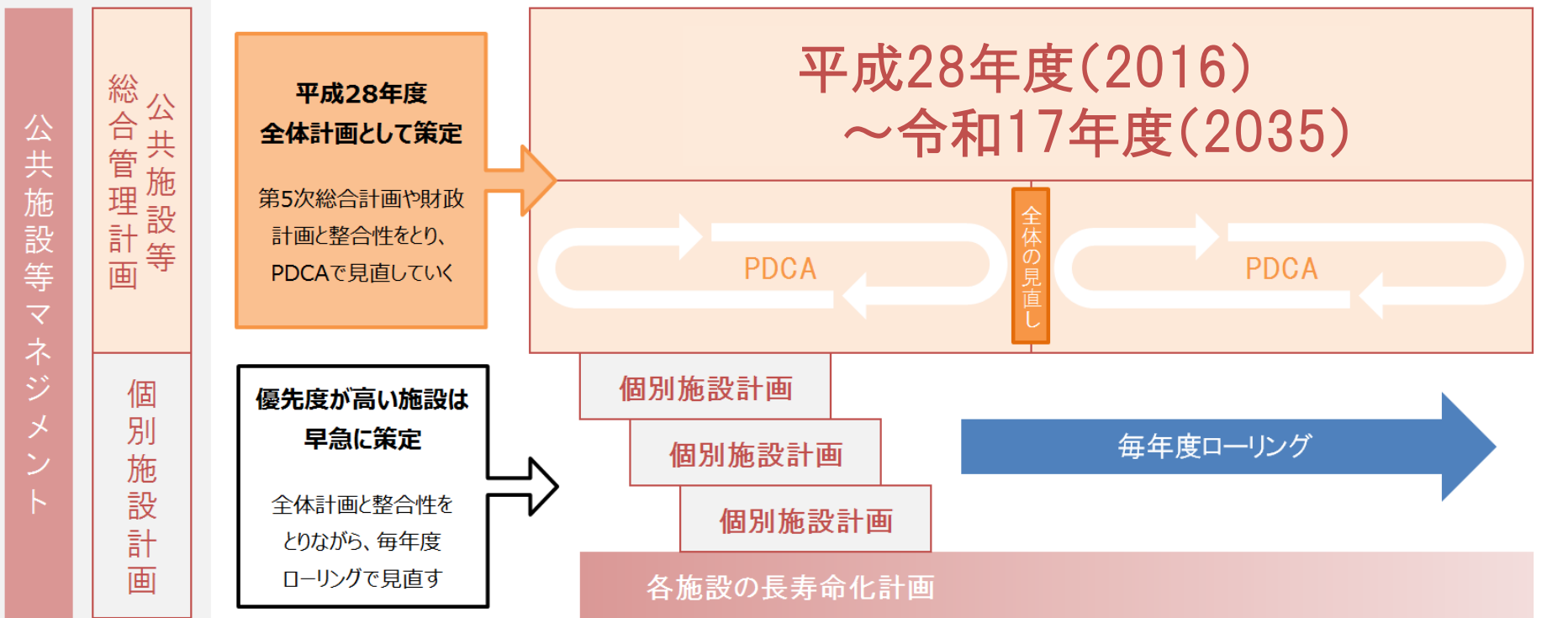
※平成27年度末時点の施設保有量

施設区分		大分類	延床面積・数量																										
公共施設	一般会計	①学校教育系施設 ②市民文化系施設 ③社会教育系施設 ④ｽｰｯ・ｸﾘｰｼｵﾝ系施設 ⑤子育て支援施設 ⑥保健・福祉施設 ⑦行政系施設 ⑧公営住宅 ⑨公園 ⑩供給処理施設 ⑪その他	<p>156,879 m²</p> <table border="1"> <caption>一般会計施設延床面積割合</caption> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>40%</td></tr> <tr><td>②</td><td>8%</td></tr> <tr><td>③</td><td>6%</td></tr> <tr><td>④</td><td>11%</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>4%</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>4%</td></tr> <tr><td>⑦</td><td>7%</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>12%</td></tr> <tr><td>⑨</td><td>1%</td></tr> <tr><td>⑩</td><td>0.01%</td></tr> <tr><td>⑪</td><td>3%</td></tr> <tr><td>⑬</td><td>3%</td></tr> </tbody> </table>	大分類	割合	①	40%	②	8%	③	6%	④	11%	⑤	4%	⑥	4%	⑦	7%	⑧	12%	⑨	1%	⑩	0.01%	⑪	3%	⑬	3%
	大分類	割合																											
①	40%																												
②	8%																												
③	6%																												
④	11%																												
⑤	4%																												
⑥	4%																												
⑦	7%																												
⑧	12%																												
⑨	1%																												
⑩	0.01%																												
⑪	3%																												
⑬	3%																												
会企 計業	⑫上水道施設 ⑬下水道施設	<p>7,429 m²</p>																											
インフラ施設	道路	[総延長] 736 km																											
	橋梁	[施設数] 260 橋																											
	公園	[施設数] 51 箇所 [総面積] 408,663 m ²																											
	上水道	[総延長] 573 km																											
	下水道	[総延長] 516 km																											
	その他（農業用施設）	[施設数（農業用ため池）] 53 箇所																											

公共施設等総合管理計画の計画期間

平成28年度から令和17年度までの20年間 (10年後の令和7年度に全体見直し)

H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 R15 R16 R17 R18

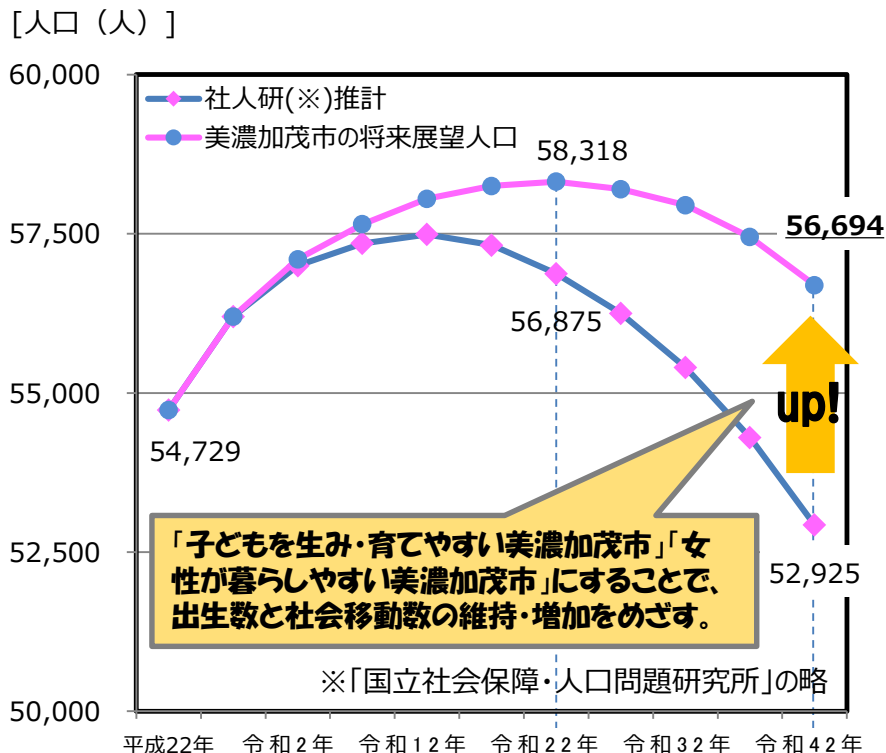


2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035 2036

人口減少と少子高齢化の進行

※平成28年度時点の人口推計

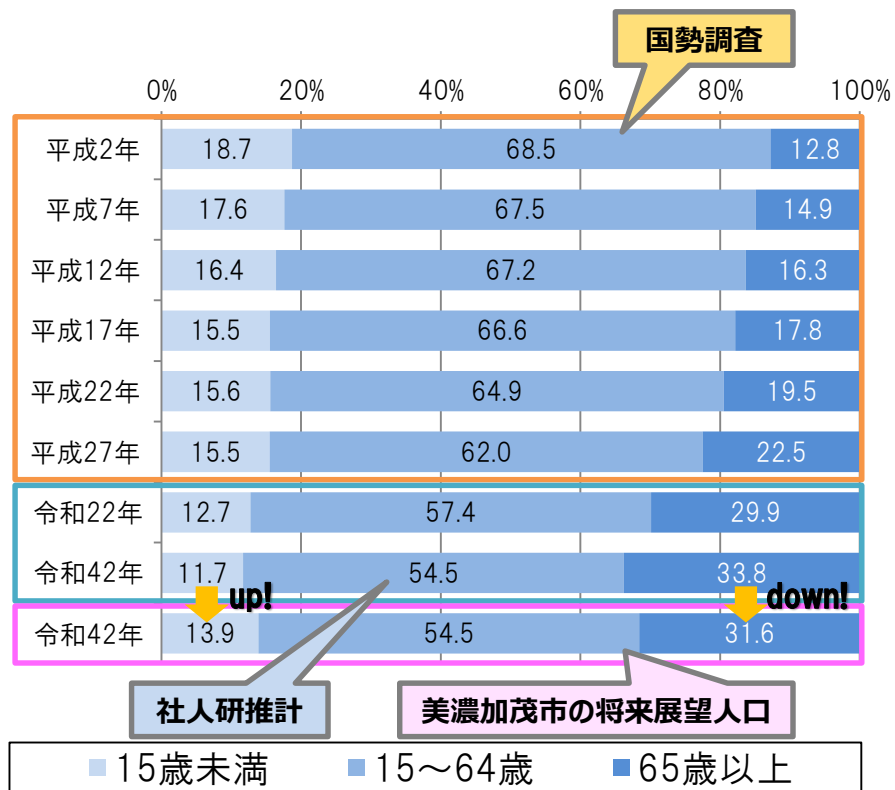
人口減少



人口増加中だが、増加率は鈍化

令和17~22年頃以降
減少に転じる見込み

少子高齢化



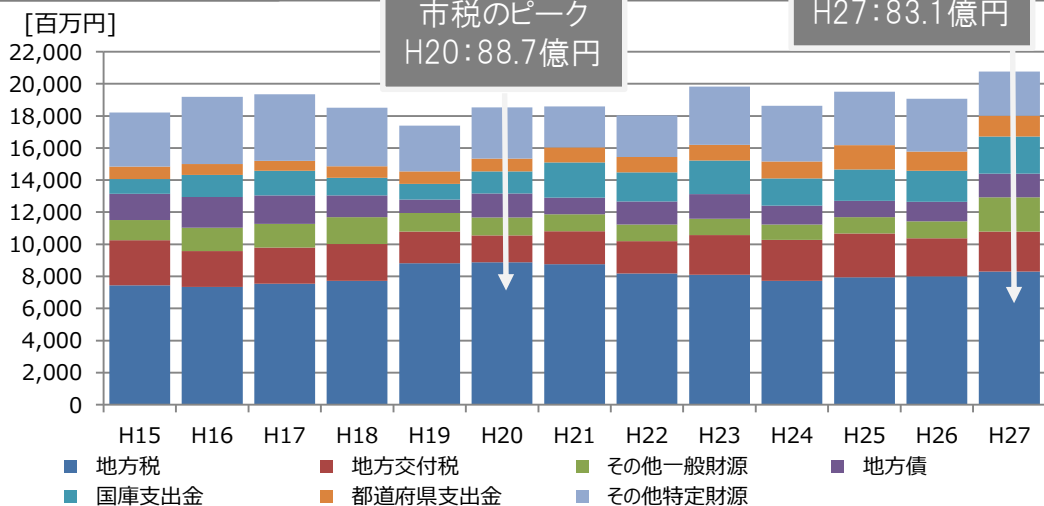
老年人口が年少人口を上回る

今後は少子高齢化が
さらに進行していく見込み

財政の課題

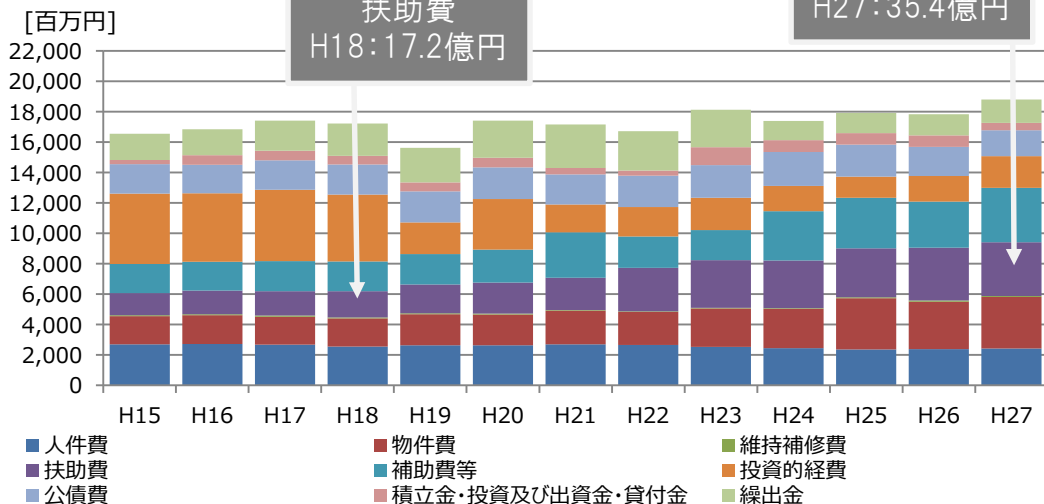
歳入減少

※平成27年度末時点の財政状況



最大の収入源である市税が減少
 ▼
 自主財源の比率が減少
 国・県の補助/交付金も今後は減少していく見込み

歳出増加



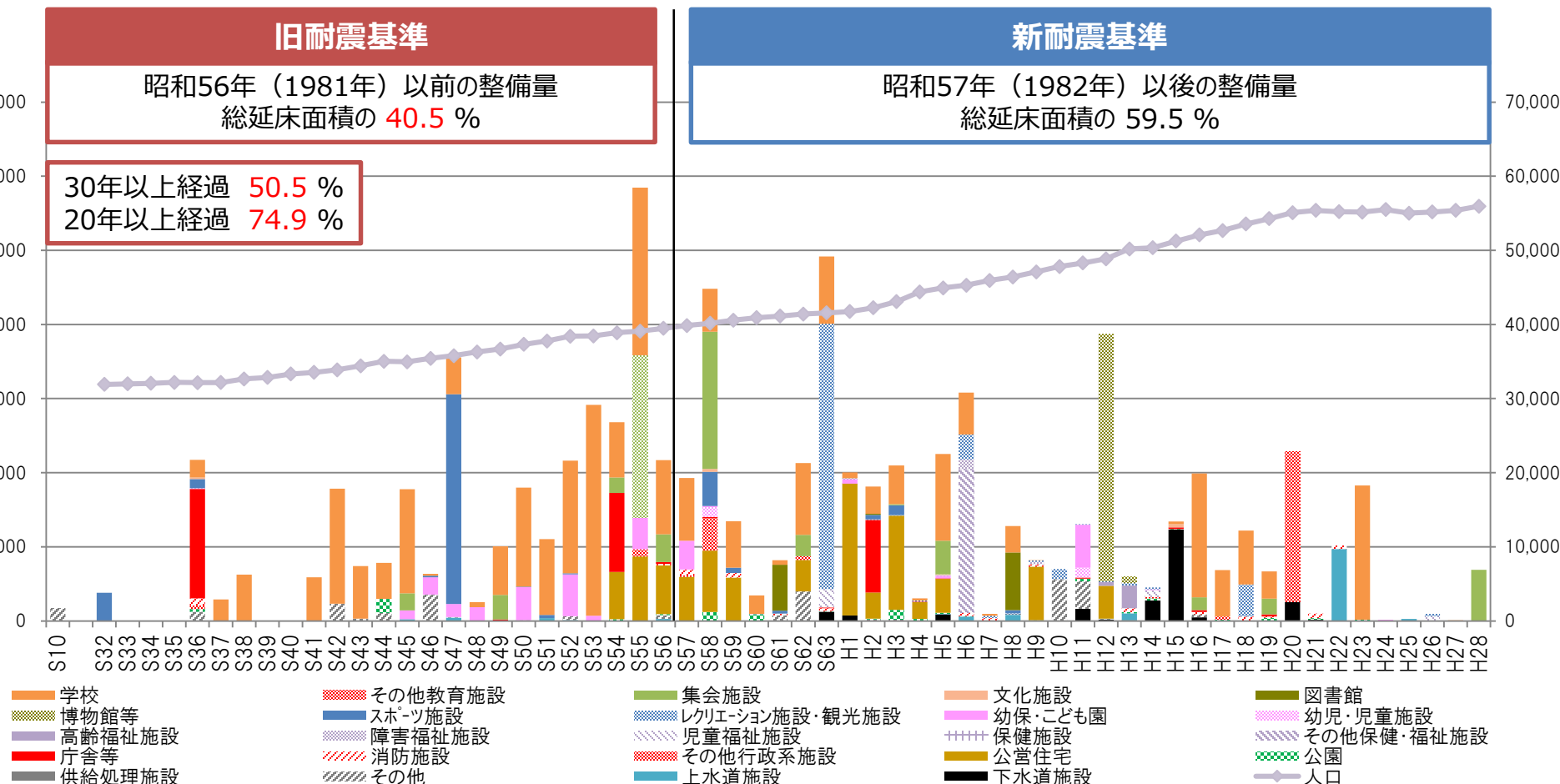
扶助費が10年間で2倍以上に増加
 ▼
 義務的経費の比率が増加
 少子高齢化の進展によりさらに負担が増加する見込み

老朽化する公共施設等

[延床面積/㎡]

※平成27年度末時点の整備量（加茂野交流センター（H28.11築）を含む）

[人口/人]



老朽化

- 旧耐震基準の建物が4割以上を占めており、今後一斉に多くの建物が更新時期を迎える
- 道路、橋梁、上水道などのインフラ施設も、老朽化が進行している

公共施設等の大規模修繕・建替えに要する費用(更新等費用)

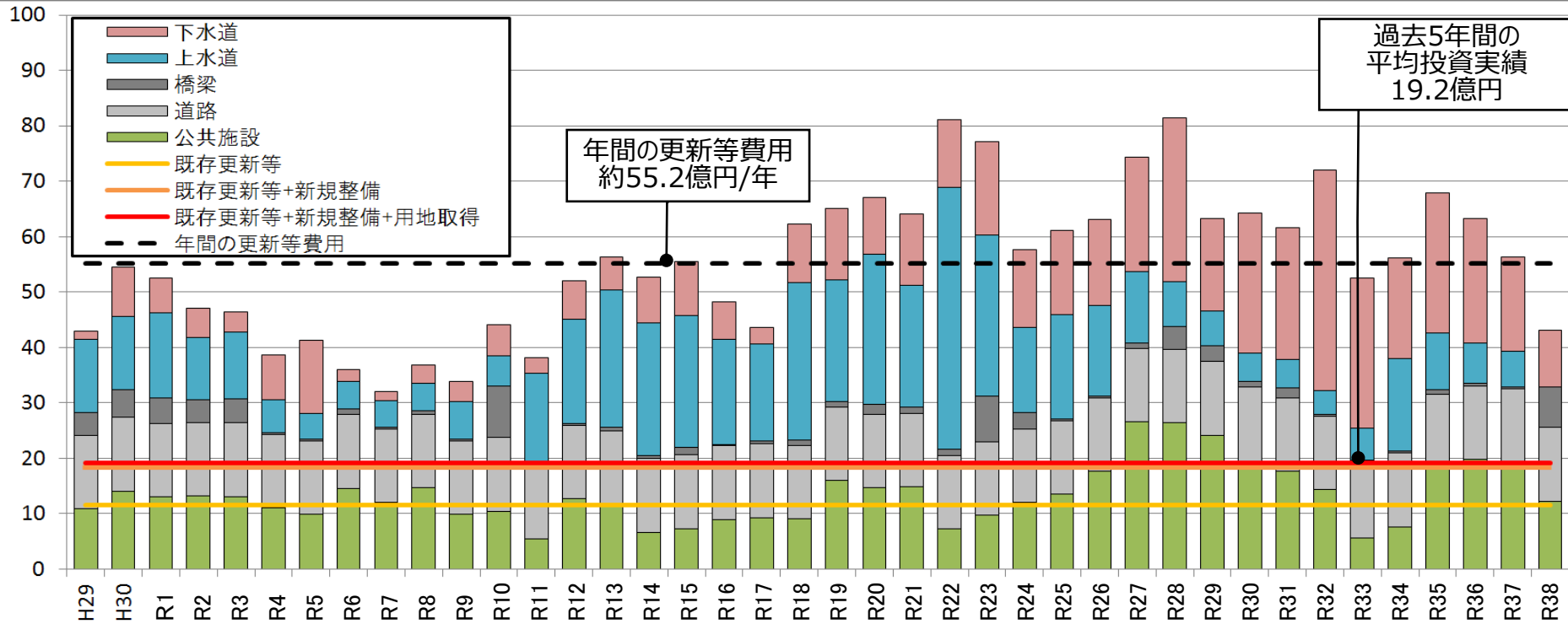
更新等費用

公共施設

毎年平均約**5.4億円**不足
(過去5年の平均投資実績の1.67倍)

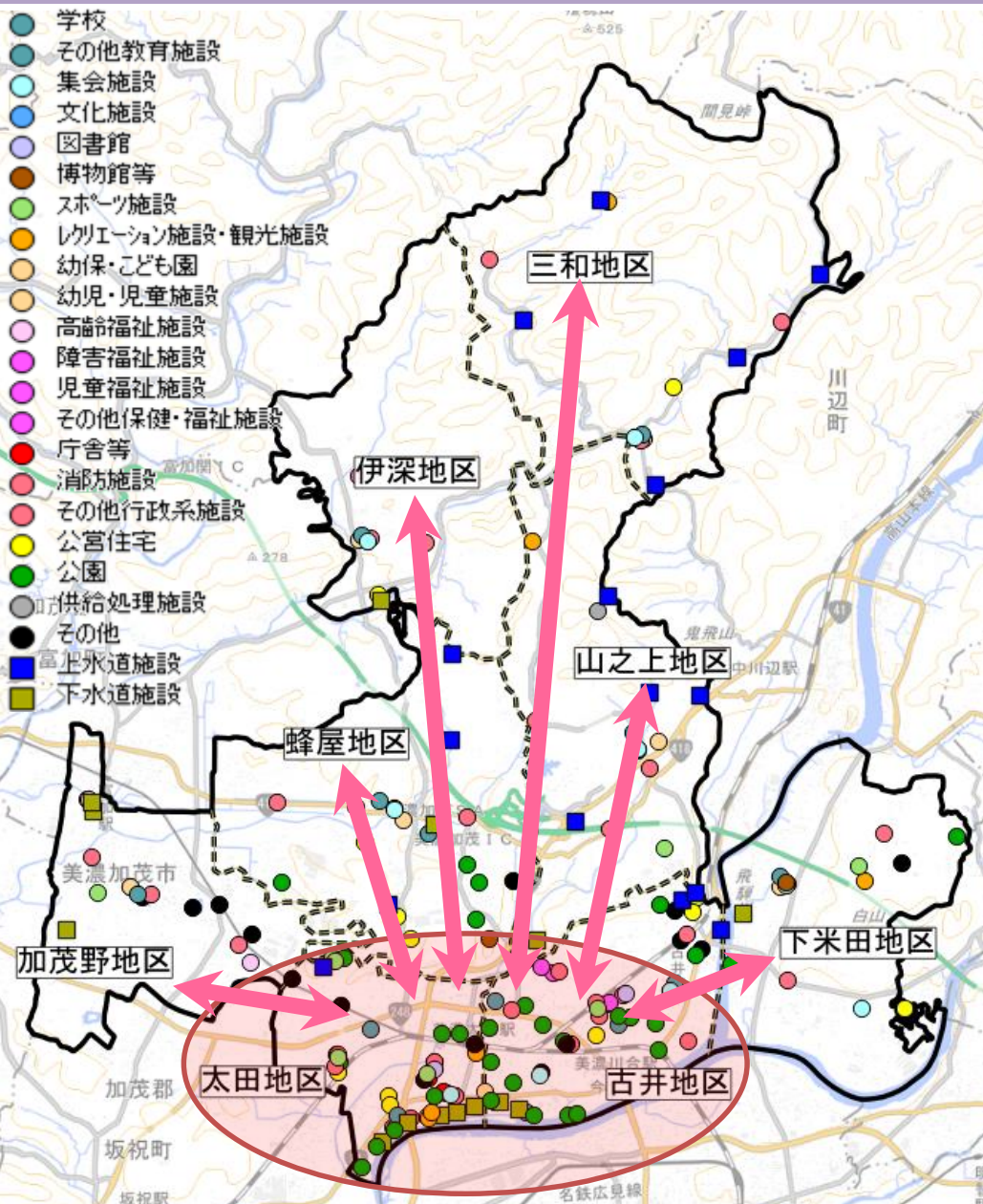
インフラ施設

毎年平均約**30.6億円**不足
(過去5年の平均投資実績の3.74倍)



施設種別	過去5年間の平均投資実績 (A)	40年間の更新等費用試算額	年間当たりの更新等費用 (B)	年間当たりの不足額 (B-A)
公共施設	8.0億円	535.0億円	13.4億円	5.4億円
インフラ施設	11.2億円	1,672.8億円	41.8億円	30.6億円
公共施設+インフラ施設	19.2億円	2,207.8億円	55.2億円	36.0億円

公共施設の配置状況とエリア区分




太田地区・古井地区

位置付け
庁舎等、主要な公共施設が集約されている地域（コンパクトエリア）

課題
近距離に同機能施設が重複しており、多様化する市民の利用形態も鑑みつつ、利便性を維持した施設再配置の検討が課題

周辺地区

コンパクトエリアを中心として  で結ぶエリア（山之上・蜂屋・加茂野・伊深・三和・下米田）

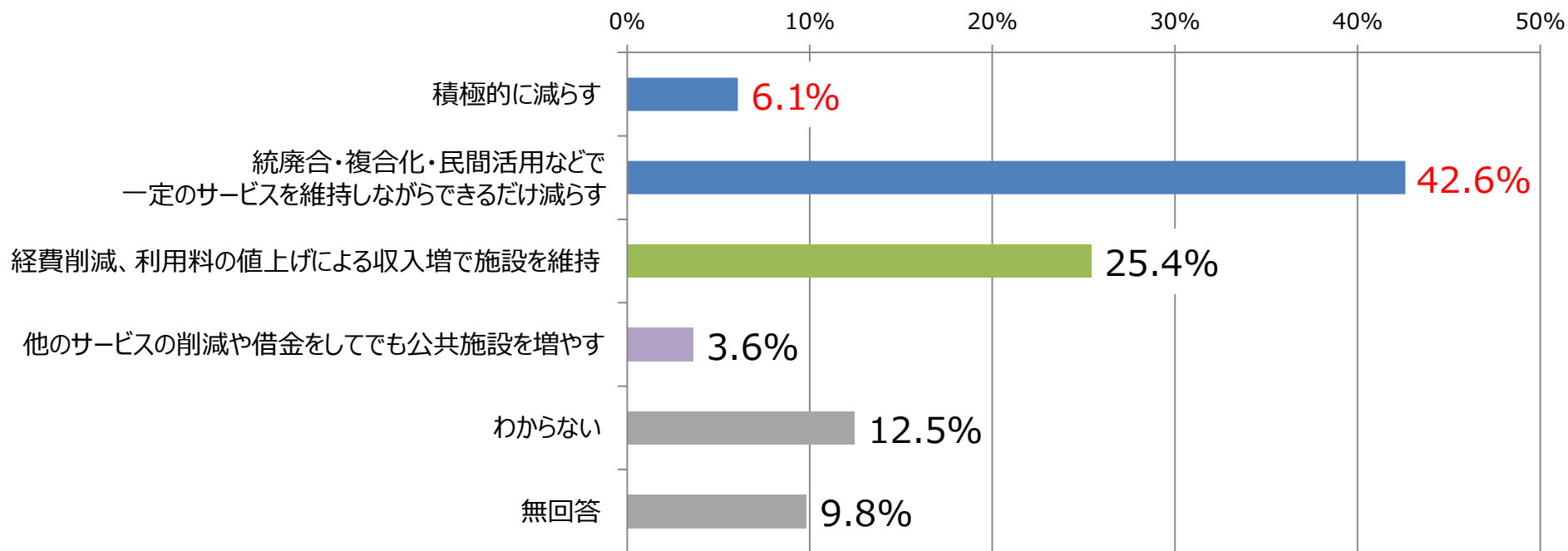
位置付け
各地区の交流の核となる公共施設が配置されている地域（サテライトエリア）

課題
特に北部の地区では人口減少が著しく、施設の効率的な配置や運営の検討が必要

公共施設のあり方に関する市民のニーズ

市民満足度調査（市民アンケート）

設問「公共施設を今後どのようにしていくべきか」に対する回答



市民の声

- ・「積極的に減らす」「統廃合・複合化・民間活用などで一定のサービスを維持しながらできるだけ減らす」の回答を合わせると、全体の**5割**近くを占める
- ・「経費削減、利用料の値上げによる収入増で施設を維持」と合わせると7割を超え、多くの市民が「維持または削減」を望んでいる

現状や課題に対する基本認識

人口推移・構成の問題

- 将来的な人口減少・少子高齢化が見込まれ、財政への影響が懸念
- 人口構成の変化により公共施設に対する利用者のニーズも変化
- コンパクトエリアおよび同エリア周辺のサテライトエリアの人口集中、市北部の人口減少が顕著
- 人口減少によりインフラ施設が設備過多の状況となるおそれがあり、料金収入の減少が懸念

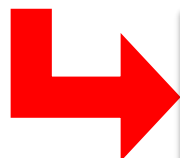
財政の問題

- 歳入の大半を占める市税が減少
- 扶助費等の義務的経費が増加
- 過去5年間の投資的経費平均額（公共施設約8.0億円、インフラ施設約11.2億円）が確保できない見通し
- 国や県の財政状況からは、今後交付金や補助金に依存できない
- 将来的に歳出超過の深刻化も懸念
- 企業誘致や人口維持の施策等による自主財源の確保、PPP等の民間活用の推進が必要

公共施設等老朽化の問題

- 4割以上の建物が旧耐震基準であり、同時に多数の施設が更新時期を迎える
- 人口1人当たりの公共施設の延床面積は、全国平均3.42㎡/人に対して2.86㎡/人と少ないものの、大規模修繕や建替えなどの老朽化対策に係る費用の財源（毎年約5.4億円）が不足する見込み
- 平常の維持管理も必要であることから、財政への負担増加も懸念
- インフラ施設も老朽化が進行し、今後更新等に係る財源に多額（年間約30.6億円）の不足が生じる見込み

- 地区によって施設の量と配置にばらつきがあり、コンパクトエリアは重複施設の統合、北部地区（伊深・三和地区）は公共施設の効率的な配置や運営についての検討を要する
- 市民アンケートの結果、「公共施設を今後どのようにしていくべきか」について、「統廃合・複合化・民間活用などで一定のサービスを維持しながらできるだけ減らす」と回答した市民が多い（42.6%）。「積極的に減らす」の回答と合わせると48.7%となり、全体の5割近くを占める



効率的な運営により、公共施設等の最適化を図り、更新等費用の不足財源を確保していくという認識が重要

公共施設等総合管理計画の目指すべき将来像

美濃加茂市第5次総合計画

まあるいまち みのかも

共通目標

みんなの「まる」

みんながそれぞれの役割をもって、誰もが活躍できるまちをつくれます！

基本目標1

元気の「まる」

産業の振興により新たな価値のあるまちをつくれます！

基本目標2

笑顔の「まる」

安心して暮らせるまちをつくれます！

基本目標3

仲良きの「まる」

快適でこちよく定住できるまちをつくれます！

基本目標4

きれいの「まる」

美しい風景が残るまちをつくれます！

公共施設等総合管理計画

めざすべき
未来のまち

あるべきすべての公共施設が、市民に愛され、活用されているまち

現状の課題

将来的な人口減少と少子高齢化の進行

公共施設等の老朽化

厳しい財政状況

現状の課題を踏まえつつ、公共施設等総合管理計画で目指す美濃加茂市の将来像を達成するためには、「**効率的な運営に基づく公共施設等の最適化**」が大前提となる

必要な公共サービスの質の向上

公共施設の総数・総量の削減が必要

更新等費用の削減が必要

公共施設等最適化のための3大方針・5原則

ハコモノ

3大方針に基づき、可能な限り公共施設の総数・総量削減を図る

公共施設の 総数・総量削減の 3大方針

- 原則として更新以外の新規整備（建設）は行わない
- 建替時は統合・複合化を検討し、施設の総数を圧縮する
- 施設の総量（延床面積）は現況以上に増やさない

ハコモノ インフラ

5原則に基づき公共施設等マネジメントを実施することで、 必要な公共サービスの質の向上を図りつつ、更新等費用の削減を図る

利用者目線 常に利用者（市民）のニーズを反映した施設を整備します。

統合・複合化 財政の健全化、利用者の利便性等を考慮し、原則として、新規に単一目的の施設を建設しません。

民間活用 民間施設と連携することにより、市民にとってより便利な施設を目指します。また、建設時にはPPP/PFI等の活用を検討し、歳出の軽減を図ります。

公共交通 コンパクトエリアとサテライトエリア間の公共交通網整備を視野に入れ、人の交流の機会を創出します。

健全財政 公共施設等を整備する際は、将来負担比率（財政の健全度を表す指標）0%を堅持することを絶対的な条件とし、健全財政を維持します。

公共施設等マネジメント の5原則

公共施設等マネジメントの実施方針(公共施設)

① 点検・診断等の実施方針

「基準類の見直し」「監視システムの導入」「点検・修繕履歴の蓄積・活用手法のルール化」など

② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

「予防保全的修繕によるコスト縮減」「ニーズ変化を踏まえた施設の統合・複合化、民間活用、市民参加等を検討」など

③ 安全確保の実施方針

「点検結果に基づく危険施設と同種施設の早期対処」「非構造部材の安全対策の実施」「利用見込みのない施設の早期除却」など

④ 耐震化の実施方針

「優先順位の高い施設（避難所指定施設など）から耐震補強等を実施」「老朽化が著しく利活用が困難な施設は統合・複合化、除却も検討」など

⑤ 長寿命化の実施方針

「ライフサイクルコストが最小となる最適な時期・手法にて大規模修繕を実施」「建物は予防保全型管理、機械・電気設備は予測保全型管理を実施」など

⑥ 統合や廃止の推進方針

「必要な量と質を維持するため、統合・複合化、廃止、広域利用（国・県・周辺市町村）、民間活用等を検討」など

⑦ ユニバーサルデザイン化の推進方針

「公共施設等の改修、更新等を行う際は、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえた上で、ユニバーサルデザイン化を図る」

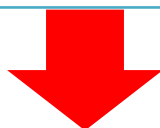
⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

「施設経営課および施設経営委員会の設置など部署横断的な推進体制の整備」「財政課・総務課・各施設担当課との情報共有・連携強化」「施設管理者向けの技術研修の実施」など

公共施設等マネジメントの実施方針(インフラ施設)

インフラ施設のマネジメント実施方針

- ・定常的な維持補修と長寿命化の優先度を検討して、長期的な視点でライフサイクルコストの縮減を前提に個別施設計画（長寿命化計画）を策定・見直し など



美濃加茂市道路長寿命化計画（平成26年度～）

- ・道路舗装維持管理の問題点を整理して合理的な舗装マネジメント手法を検討

美濃加茂市橋梁長寿命化修繕計画（平成25年度～）

- ・「事後的な修繕・架け替え」から「予防的な修繕・計画的な架け替え」への転換を図る

美濃加茂市都市公園長寿命化修繕計画（平成25年度～令和4年度）

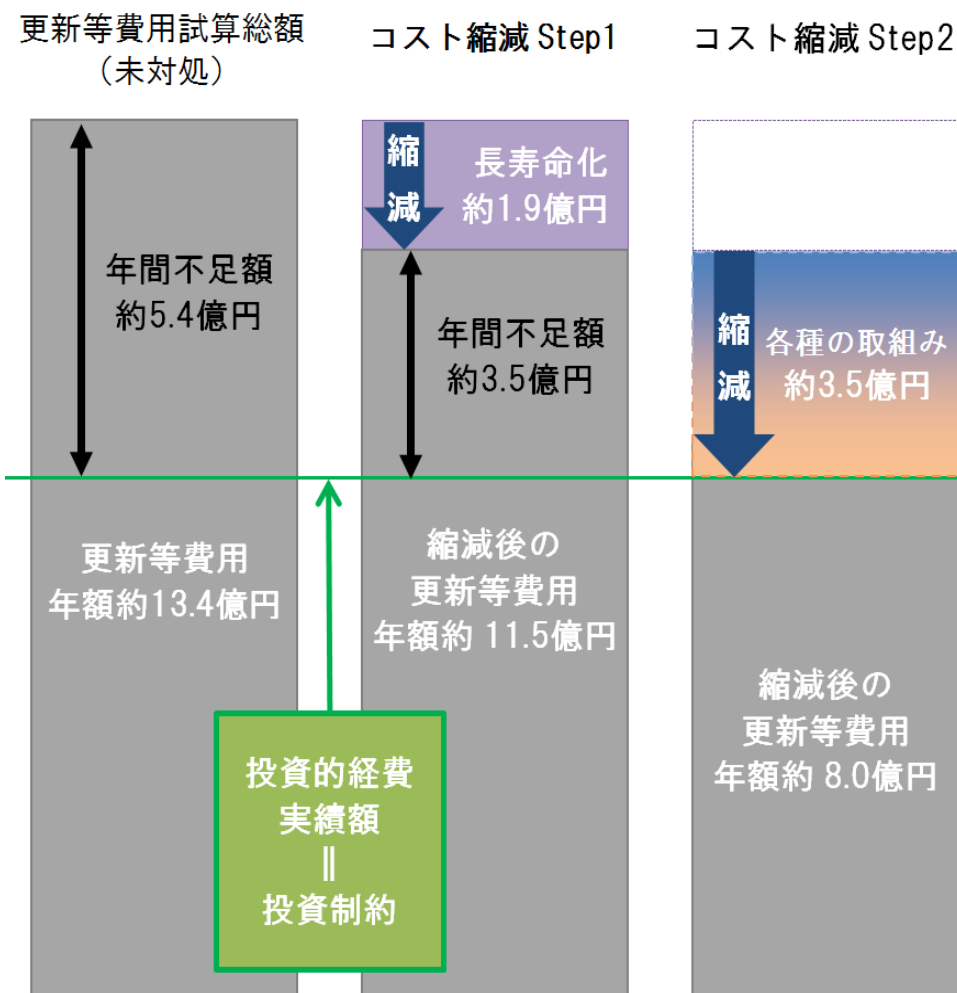
- ・公園施設の状況を把握・整理し適切な施設点検、維持補修等の維持管理方針の検討を行う

美濃加茂市水道ビジョン「美濃加茂の水50」（平成21年度～令和40年度）

- ・安全で良質な水道水を安定的に供給していくための現状分析と将来予測を実施

※企業会計（上・下水道）の公共施設等については、平成28年度に「美濃加茂市下水道事業経営戦略」、平成29年度に「美濃加茂市水道事業経営戦略」を策定し、これらに基づきアセットマネジメントを推進していく予定

公共施設等総合管理計画における数値目標



Step1 長寿命化によるコスト縮減

公共施設長寿命化(5年延長)により更新等費用を年間約1.9億円(14%)削減

Step2 各種の取組みで不足額補てん

延床面積削減・効率運営等により更新等費用を年間約3.5億円(26%)削減

- 照明設備のLED化等、省エネ化の推進
- 統合・複合化による延床面積の削減
- 民間活力 (PPP/PFI) の導入
- 未使用財産の除却 など

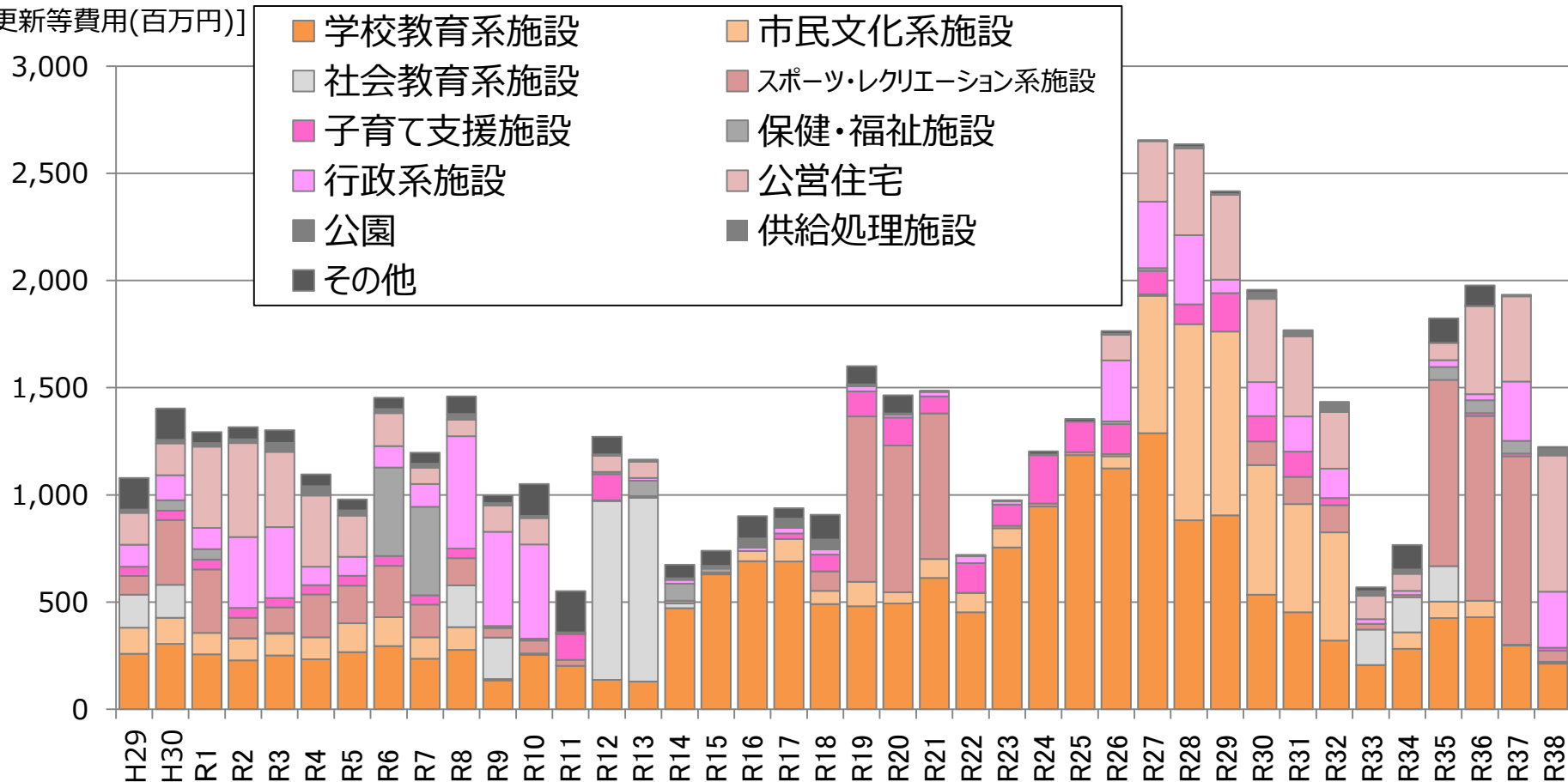
公共施設の更新等費用
年間約5.4億円(40%)を削減※

※公共施設の総量（延床面積）に換算すると、40年間で約62,700㎡削減に相当

- 市民の生活基盤を支えているインフラ施設は、総数・総量を削減することが困難なため、長寿命化を基本とし、5原則および個別施設計画に従いライフサイクルコストの縮減に努める

〔優先度検討〕類型別の更新等費用試算

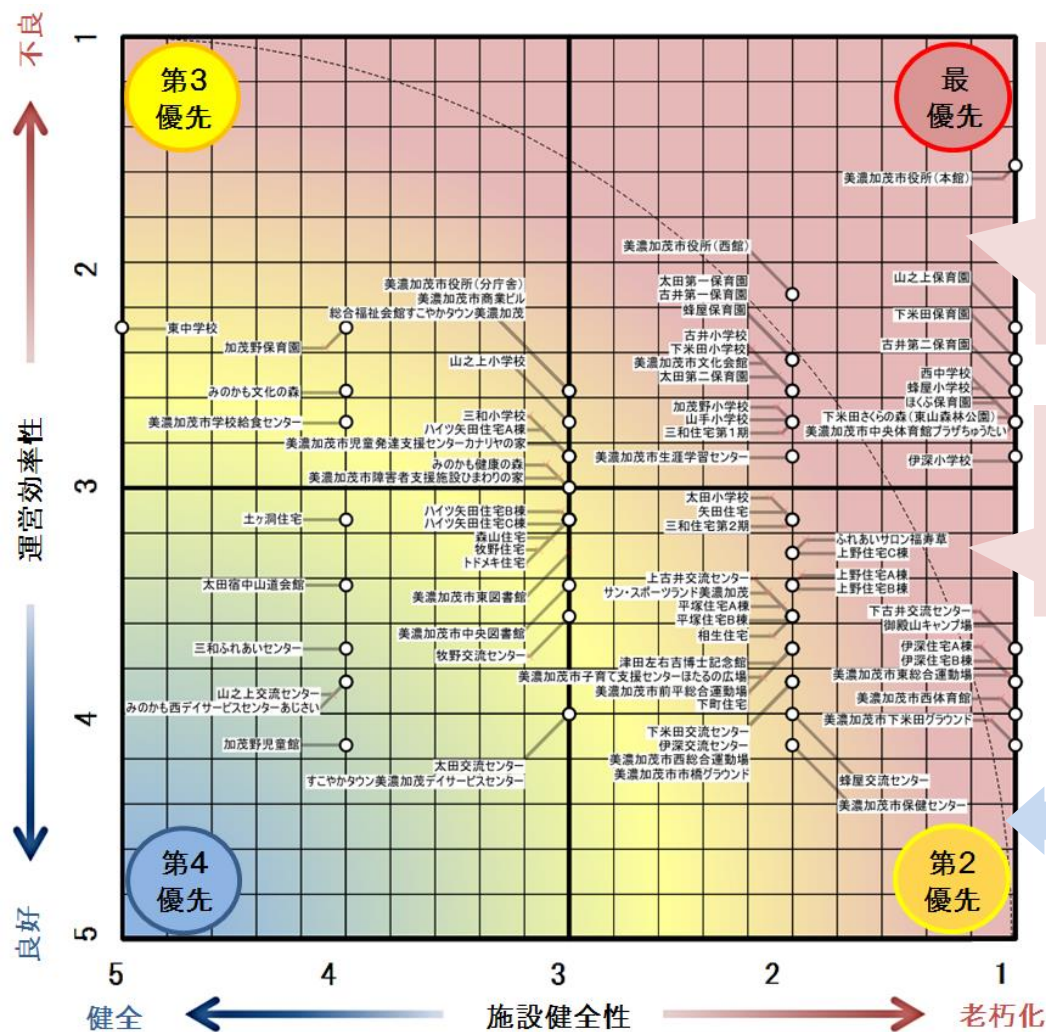
〔更新等費用(百万円)〕



【類型別更新等費用の試算結果から優先して対処すべき施設】

学校教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、
公営住宅、市民文化系施設、行政系施設

〔優先度検討〕現況調査に基づくマトリクス分析



＜最優先施設＞

- 庁舎（本館・西館）
- 保育園（古井第一・第二、太田第一・第二 など）
- 小中学校（西中、蜂屋小、伊深小 など）
- 文化会館、プラザちゅうたい など

＜第2優先のうち施設健全性が低い施設＞

- スポーツ施設（西体育館 など）
- 下古井交流センター、伊深住宅 など

現況調査データ

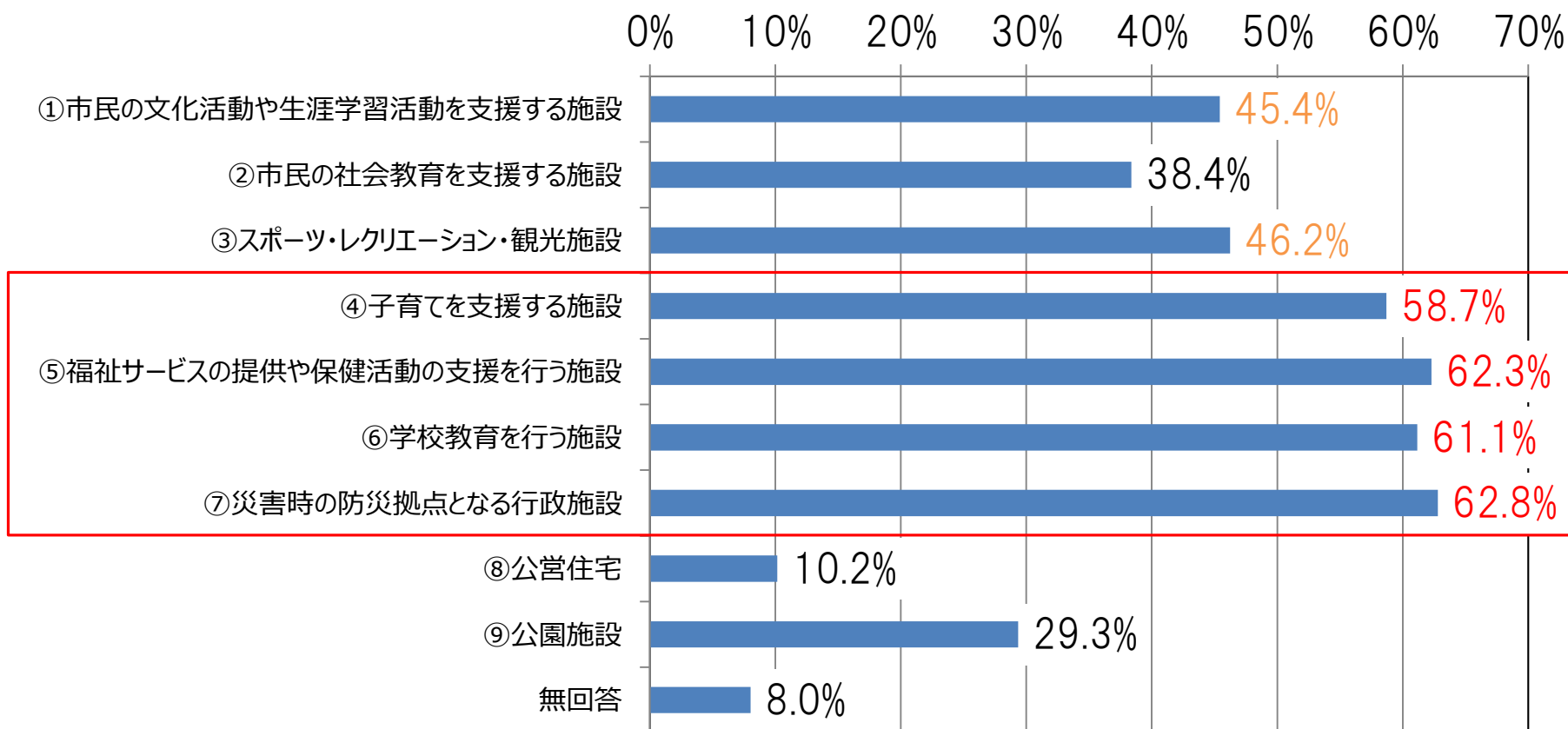
- 基本データ・施設規模データ
- 職員数・従事割合・行政コスト
- 収入・利用者数・定員 など

【現況調査・マトリクス分析の結果から優先して対処すべき施設】

庁舎、保育園、小中学校、文化会館、スポーツ施設、交流センター

〔優先度検討〕市民アンケート

設問「将来にわたって優先的に維持していくべき公共施設」に対する回答



【市民アンケートの結果から優先して対処すべき施設】

庁舎、小中学校、福祉施設、保育園、スポーツ施設、文化施設、集会施設

優先的に検討・対処すべき公共施設

施設名	緊急性が高い検討課題（方針）
庁舎	●本館・西館の統合・複合化、民間活力の導入
交流センター	●下古井交流センターの除却、近接施設との統合・複合化 ●「伊深地区まちづくり基本構想」に基づく伊深交流センターの整備
文化施設	●文化会館の耐震改修と、有効活用のための機能強化
スポーツ施設	●市民プールの除却と跡地有効利用 ●西体育館の建替え、体育館・避難所としての機能確保
保育園	●旧耐震基準時に建設された建物の長寿命化・民間活用等 ●太田・古井地区の保育園を地区ごとに統合または複合化
小中学校	●耐震改修が完了し、今後は快適な学習環境の維持・確保を推進 ●児童・生徒数の推移を考慮した施設の再配置



個別施設計画を早急に策定し、適切な対処を図っていく

全庁的な取組体制と情報管理・共有方策



公共施設等マネジメント専門部署設置による連携・協力体制の構築

施設経営課による全体調整（計画推進、財政状況を踏まえた事業調整）
施設経営委員会による個別施設計画の効果的な運用 など

広域連携

周辺市町村との連携による施設の広域利用や、国・県有の土地・建物の利活用 など

公有資産管理システムの活用

GISを活用した施設の現況や修繕履歴等の一元管理、修繕時期・費用の調整 など 22

今後の公共施設等マネジメントの進め方

個別施設計画策定時の考え方

今後も現状の施設を使用した公共サービスの提供が必要な施設であるか

長寿命化は可能であるか

同様の機能を持つ近隣の施設（他市町村の施設含む）との統合は可能であるか

ピーク時の人口を考慮して、過剰な施設規模ではないか

更新する場合、複合化は可能であるか（公＋公、公＋民）

更新する場合、PFI等の民間資金の活用は可能であるか

個別施設計画の検討・策定

公共施設等総合管理計画・個別施設計画の見直し（PDCA）

フォローアップの実施

職員研修等
（意識・技術向上）

現況調査の
継続・活用

社会情勢への
対応・広域連携

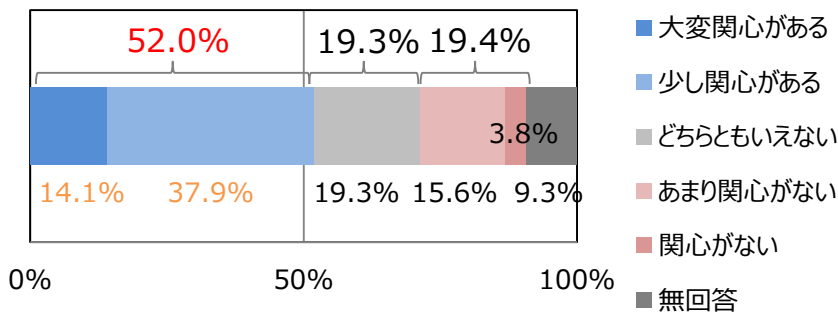
ICTの活用・
新技術導入

市民ニーズを反映
した計画の見直し

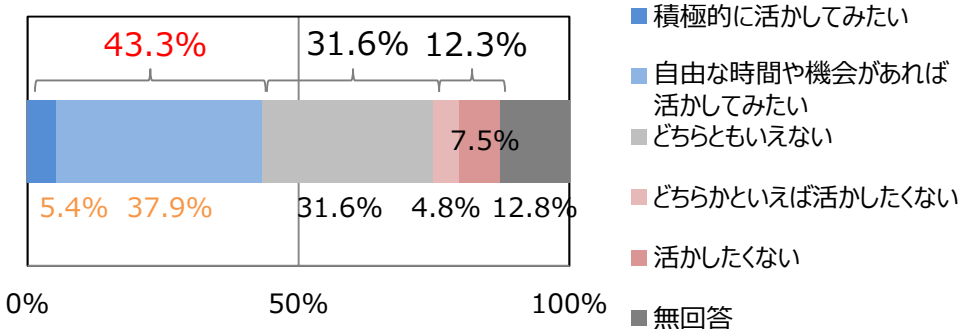
達成状況の定期的な公表、市民・議会との合意形成
実効性の高い計画として推進していく

公共施設等の活用による未来のまちづくり

公共施設の現状や課題についてどのくらい関心があるか



自分が好きなこと、得意なことを公共施設で活かしてみたいか



利用者の視点を加えて施設を運営

経営効率の向上 + 利用者の視点

- ・公共施設の情報（活用方法など）をより適切かつ積極的に伝える
- ・施設を活用する機会を増やす



利用者（市民）の声をいかにす

公共施設についてもっと知りたい市民
公共施設をもっと活用したい市民

市民と施設とのかかわり・つながりを深め
施設を愛する人を育む

まちづくりにおける公共施設等マネジメントの理念

めざすべき
未来のまち

あるべきすべての公共施設が、
市民に愛され、活用されているまち

新生・再生

施設を生かす

生活・活用

施設を活かす

施設を愛する人を増やしたい



Walkable City
Minakama

第2部 進捗状況の評価及び計画の見直し

※令和4年3月一部改訂

公共施設等総合管理計画の進捗状況

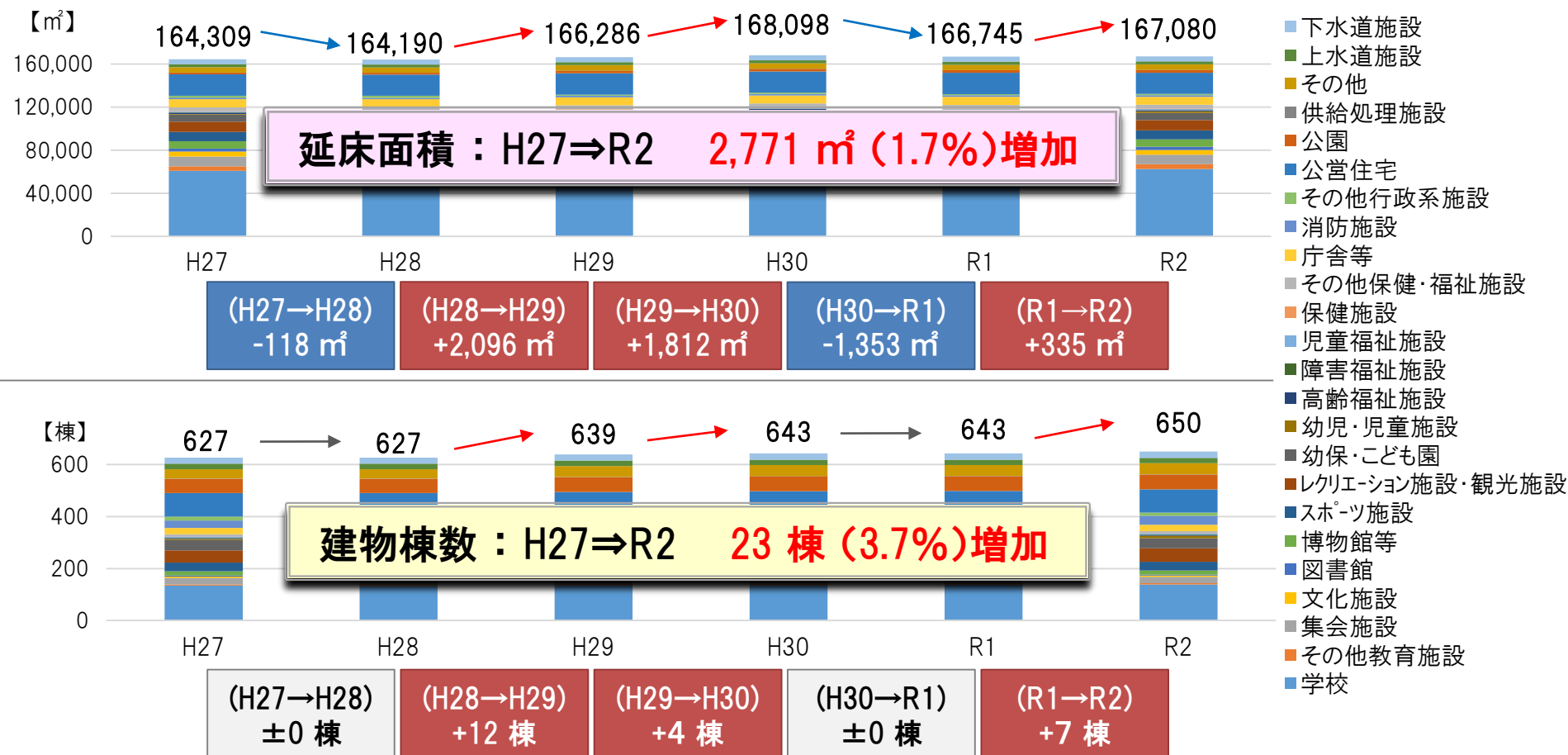
令和2年度末時点の施設保有量

本編

P.123,124
,132~141

施設区分		大分類	延床面積・数量
公共施設	一般会計	①学校教育系施設 ②市民文化系施設 ③社会教育系施設 ④スポーツ・レクリエーション系施設 ⑤子育て支援施設 ⑥保健・福祉施設 ⑦行政系施設 ⑧公営住宅 ⑨公園 ⑩供給処理施設 ⑪その他	159,651 m²
	企業会計	⑫上水道施設 ⑬下水道施設	7,429 m²
インフラ施設	道路		〔総延長〕 744 km
	橋梁		〔施設数〕 260 橋
	公園		〔施設数〕 51 箇所 〔総面積〕 409,663 m ²
	上水道		〔総延長〕 582 km
	下水道		〔総延長〕 522 km
	その他（農業用施設）		〔施設数（農業用ため池）〕 53 箇所

公共施設の総量・総数(延床面積・棟数)の推移



H27時点との比較

- 公共施設の延床面積が2,771m²、建物棟数が23棟増加している。
- 本計画策定前（平成28年度以前）に政策決定を受けていた事業（山手小学校の増築、中之島公園ビジターハウスの新築など）を実施したことに加え、旧櫻井邸の取得などが、延床面積・建物棟数増加の主な要因。

公共施設の築年度別整備量と人口推移

旧耐震基準

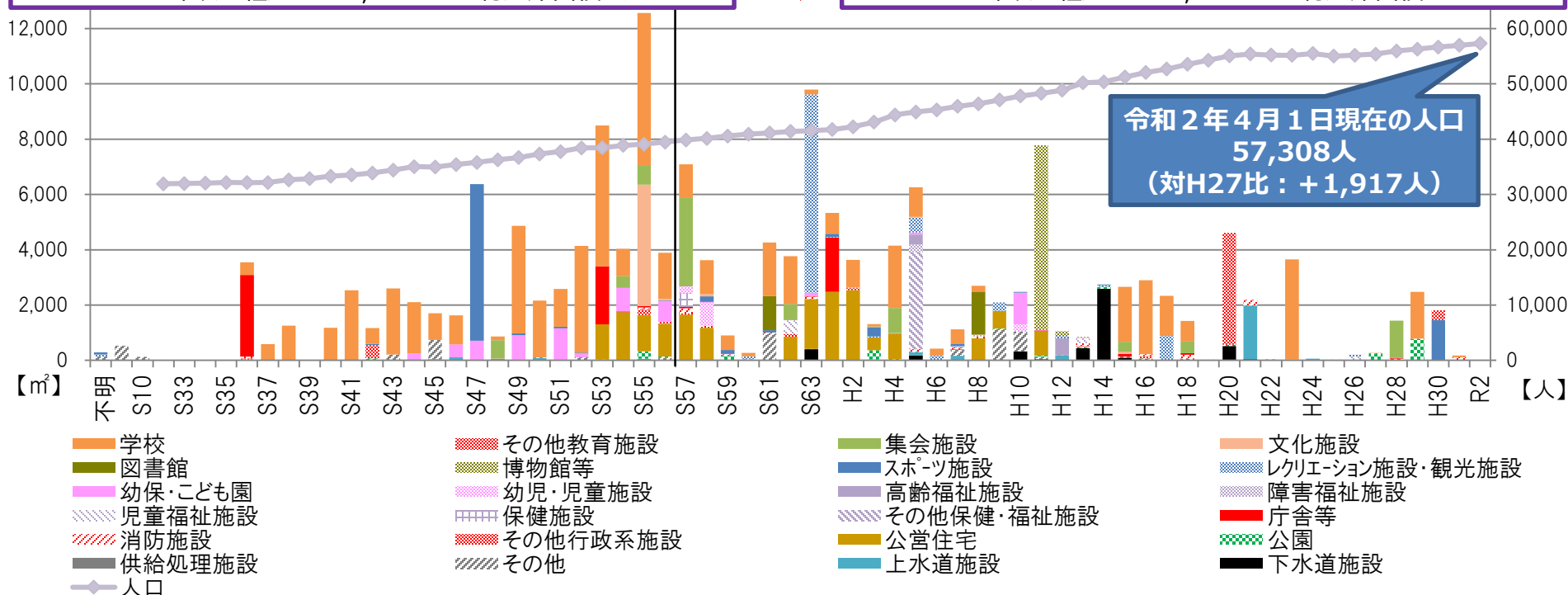
昭和56年（1981年）以前の整備量
 H27時点 66,521 m² 総延床面積の 40.5 %
 R2時点 65,464 m² 総延床面積の 39.2 %

新耐震基準

昭和57年（1982年）以後の整備量
 H27時点 97,787 m² 総延床面積の 59.5 %
 R2時点 101,616 m² 総延床面積の 60.8 %

H27時点 30年以上経過 82,951 m² 総延床面積の 50.5 %
 20年以上経過 123,041 m² 総延床面積の 74.9 %

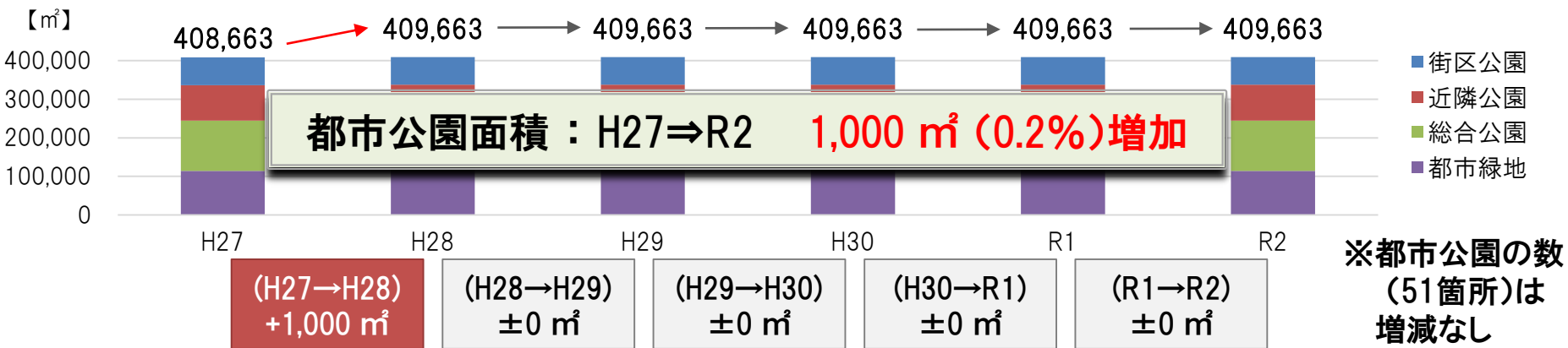
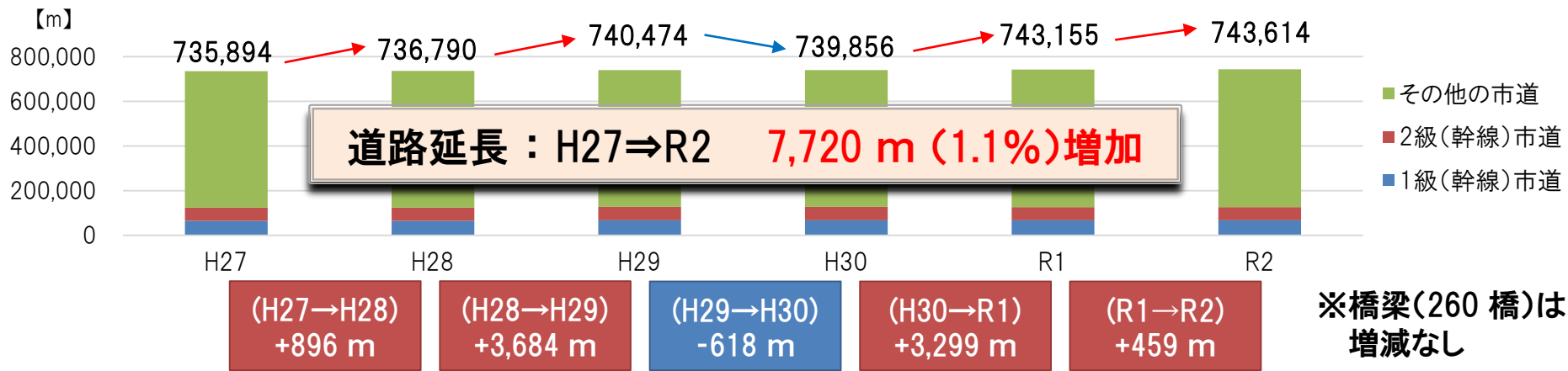
R2時点 30年以上経過 107,854 m² 総延床面積の 64.6 %
 20年以上経過 137,216 m² 総延床面積の 82.1 %



H27時点
との比較

- 約65%（対H27比：+14ポイント）の建物が建築後30年以上を経過し、老朽化が進行している。
- 人口は1,917人増加し、引き続き微増傾向にある。

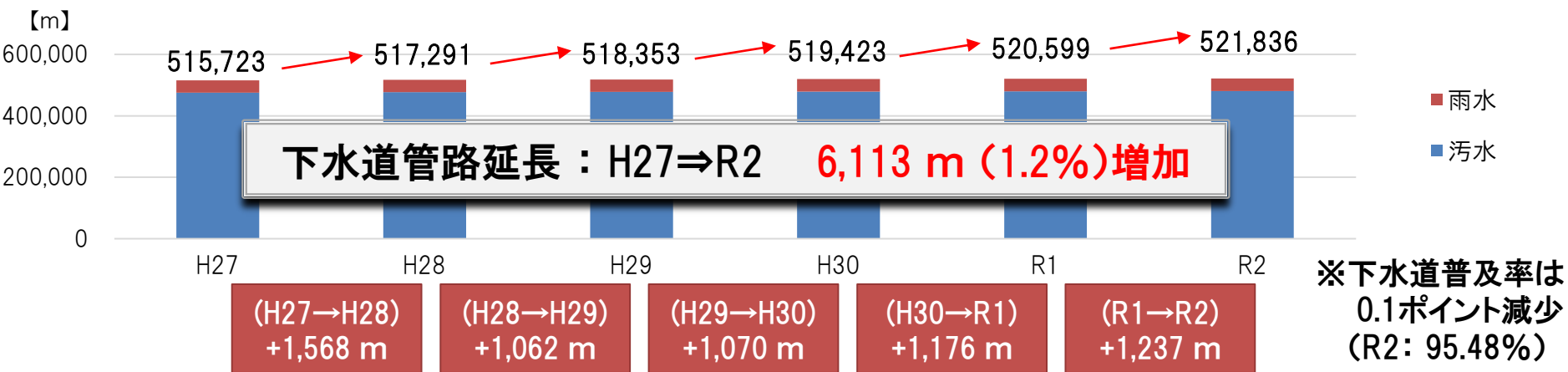
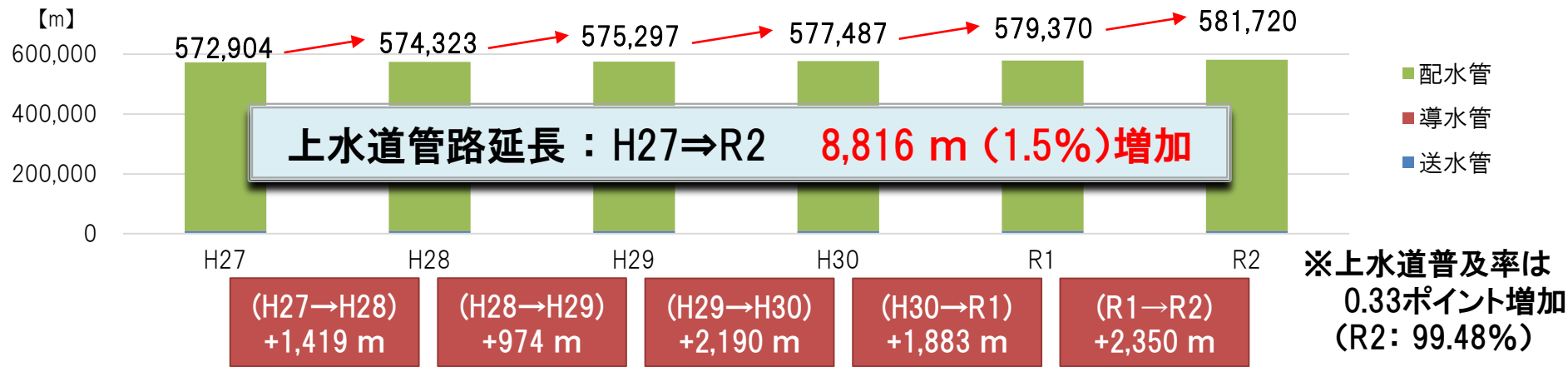
インフラ施設の整備状況の推移①（道路・橋梁・公園）



H27時点との比較

- 市道の実延長が7,720m増加し、約77%の市道が整備後30年を経過している。
- 橋梁の整備状況に増減はなく、約69%の橋梁が整備後30年を経過している。
- 都市公園の面積が1,000㎡増加し、総面積の約56%が整備後30年を経過している。

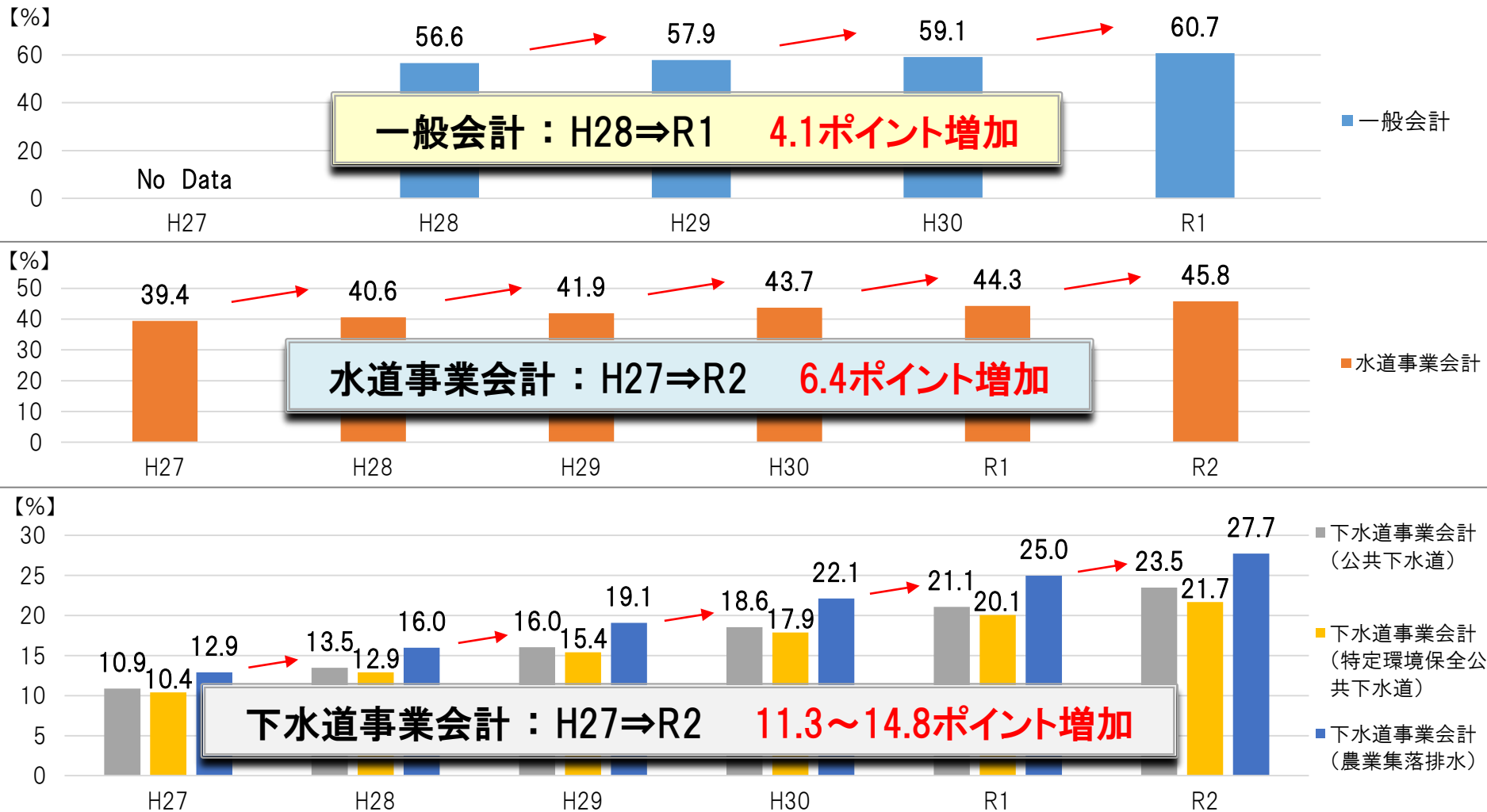
インフラ施設の整備状況の推移②（上水道・下水道）



H27時点との比較

- 上水道管路の整備延長が8,816m増加し、約7割の管路が整備後20年以上を経過しているものの、標準耐用年数40年を超過した上水道管路は、総延長の8.1%にとどまっている。
- 下水道管路の整備延長が6,113m増加している。
- 標準耐用年数50年を超過した下水道管路は、総延長の2.2%にとどまっている。

有形固定資産減価償却率の推移



3会計の比較

- 一般会計の有形固定資産減価償却率は、令和元年度末時点で60.7%であり、3会計の中で保有資産の老朽化が最も進行している。
- 下水道事業会計は、30%未満であり、3会計の中では施設が最も新しい。

緊急性が高い検討課題に対する対応状況①

施設名	緊急性が高い検討課題 (※H28決定)	評価	対応状況（令和4年2月時点）
庁舎	●本館・西館の統合・複合化、 民間活力の導入	○	●H30.3「新庁舎整備基本構想」策定 ●H30.4から「新庁舎整備基本計画」を 策定中
交流 センター	●下古井交流センターの除却、 近接施設との統合・複合化	◎	●R1.10廃止、R2.2除却完了 ●あじさい保育園に一部機能を移転 (R4.4供用開始予定)
	●「伊深地区まちづくり基本構 想」に基づく伊深交流センターの 整備	◎	●リース（賃貸借）方式にて建替え (R3.4竣工、R3.5供用開始)
文化施設	●文化会館の耐震改修と、有 効活用のための機能強化	○	●R2.2耐震補強等大規模改修着工、 R3.6完了 ●複合化・民間活用等は引き続き検討が 必要

※評価：「◎＝対応済み」、「○＝一部対応済み・対応中」、「△＝対応策を検討中」、「×＝未対応」

緊急性が高い検討課題に対する対応状況②

施設名	緊急性が高い検討課題 （※H28決定）	評価	対応状況（令和4年2月時点）
スポーツ施設	●市民プールの除却と跡地有効利用	○	●R1.7除却完了 ●H30～R2「導入可能性調査」、「サウンディング型市場調査」実施
	●西体育館の建替え、体育館・避難所としての機能確保	◎	●H30.12建替え完了
保育園	●旧耐震基準時に建設された建物の長寿命化・民間活用等	○	●蜂屋保育園跡地に民間保育園を整備（R4.4供用開始予定） ●R5.4から加茂野保育園に指定管理者制度を導入予定
	●太田・古井地区の保育園を地区ごとに統合または複合化	○	●3園を統合した「あじさい保育園」を古井地区に整備（R4.4供用開始予定） ●太田地区の2園も統合を検討予定
小中学校	●耐震改修が完了し、今後は快適な学習環境の維持・確保を推進 ●児童・生徒数の推移を考慮した施設の再配置	○	●「学校施設等長寿命化計画」に基づき、空調設備更新やネットワーク整備工事等を実施 ●北部地区を中心とした小学校の再配置は引き続き検討が必要

※評価：「◎＝対応済み」、「○＝一部対応済み・対応中」、「△＝対応策を検討中」、「×＝未対応」

数値目標達成状況①（公共施設コスト削減額）

H28試算結果

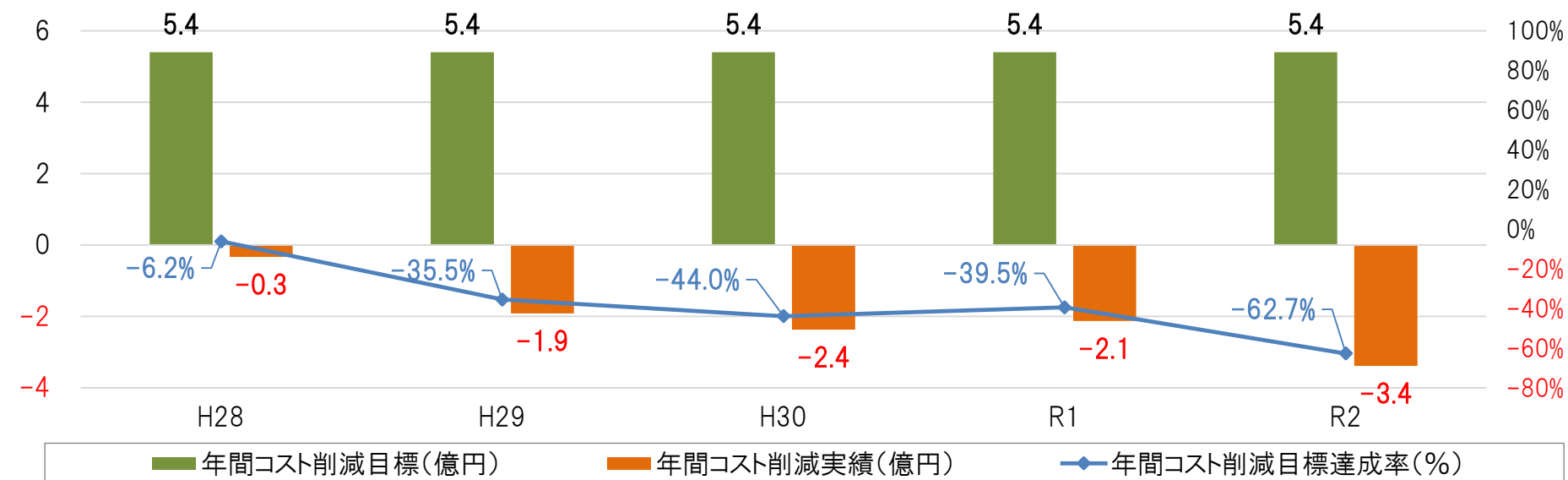
- 公共施設の年間投資的経費上限額（H23～H27平均額）約8億円に対して、公共施設の更新等費用が年間約13.4億円必要との試算結果が出ており、**毎年約5.4億円不足**する見込み



数値目標（H28設定）

- 公共施設の更新等費用（維持管理コスト）を**年間約5.4億円（40年間で約216億円）削減**（公共施設の総量（延床面積）に換算すると、約62,700㎡（全体の約40%）削減に相当）

【億円】

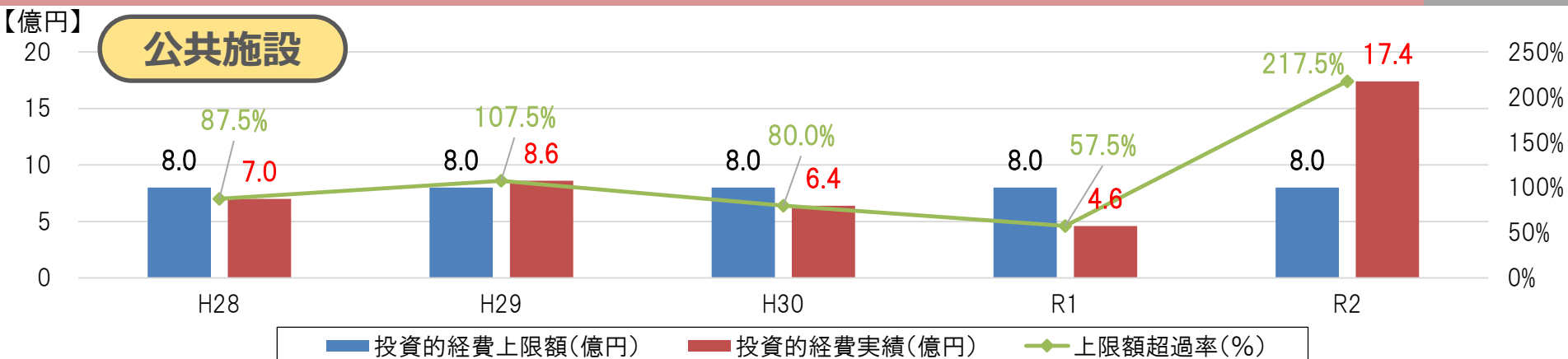


※平成27年度の実績（公共施設の延床面積、主要施設の行政コスト及び収入）を基準に、各年度の削減額を算出
 ※1㎡当たり8,612円(5.4億円÷62,700㎡)として延床面積の増減を行政コストに換算

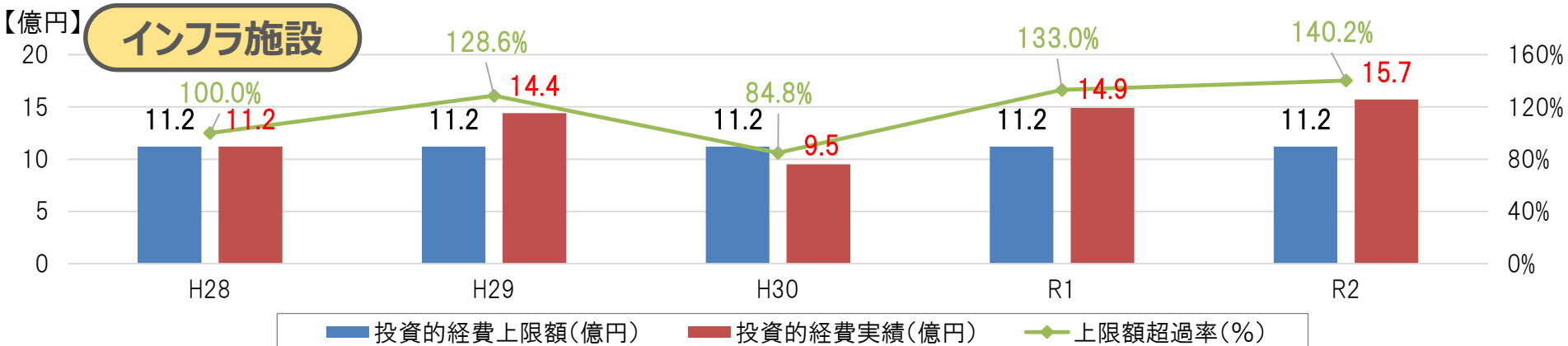
達成状況

- 平成27年度実績を基準として、公共施設の維持管理コスト削減額を算出すると、毎年度3千万円から3.4億円程度増加している。
 （目標達成率：-6.2%～-62.7%）

数値目標達成状況②（投資的経費実績）



※H28に設定した公共施設の年間投資的経費上限額(8億円)に対する、各年度の投資的経費実績の超過状況を超過率として表示

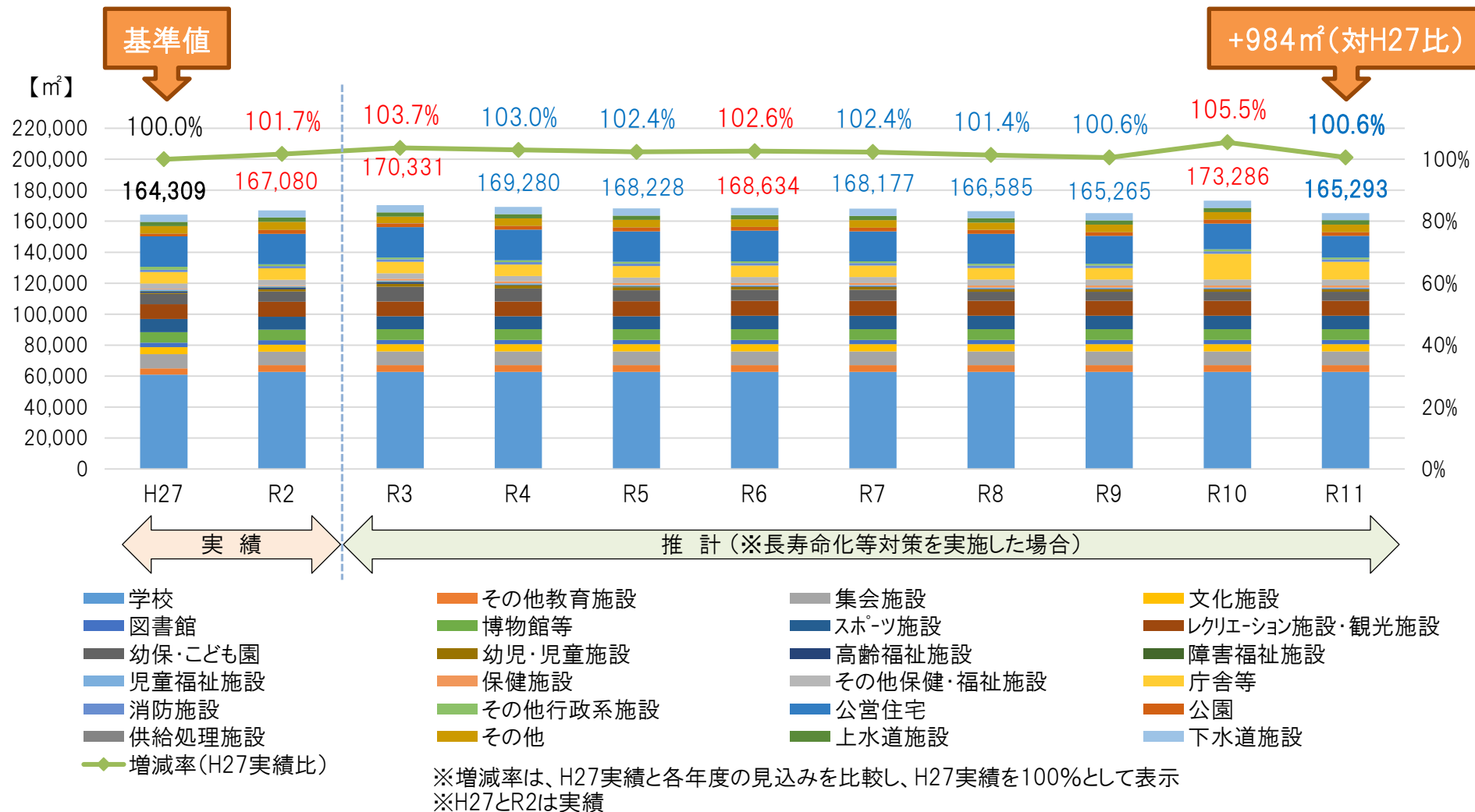


※H28に設定したインフラ施設の年間投資的経費上限額(11.2億円)に対する、各年度の投資的経費実績の超過状況を超過率として表示
※企業会計の建設改良費を含む

達成状況

- 公共施設の年間投資的経費上限額（8億円）と各年度の実績を比較すると、令和2年度が上限額の2倍を超えているものの、その他の年度はおおむね上限額以内に投資的経費を抑えることができています。
- インフラ施設の年間投資的経費上限額（11.2億円）と各年度の実績を比較すると、平成28年度及び平成30年度を除き、3.2億円から4.5億円の超過となっており、上限額以内に投資的経費を抑えることができていない。

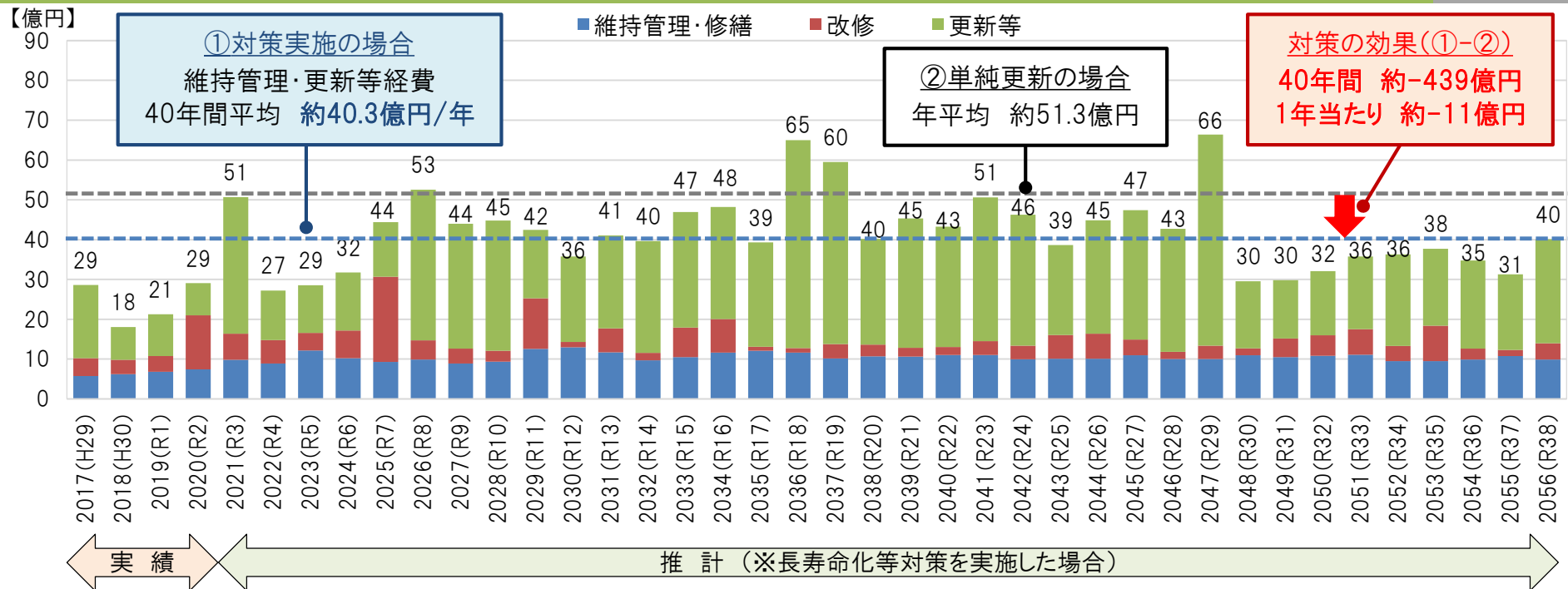
公共施設の総量(延床面積)の見込み



面積の見込み

●平成27年度末時点と比較して、令和11年度末までに公共施設の延床面積が0.6% (984m²) 増加する見込み。

維持管理・更新等に係る経費の見込み（令和3年度時点）

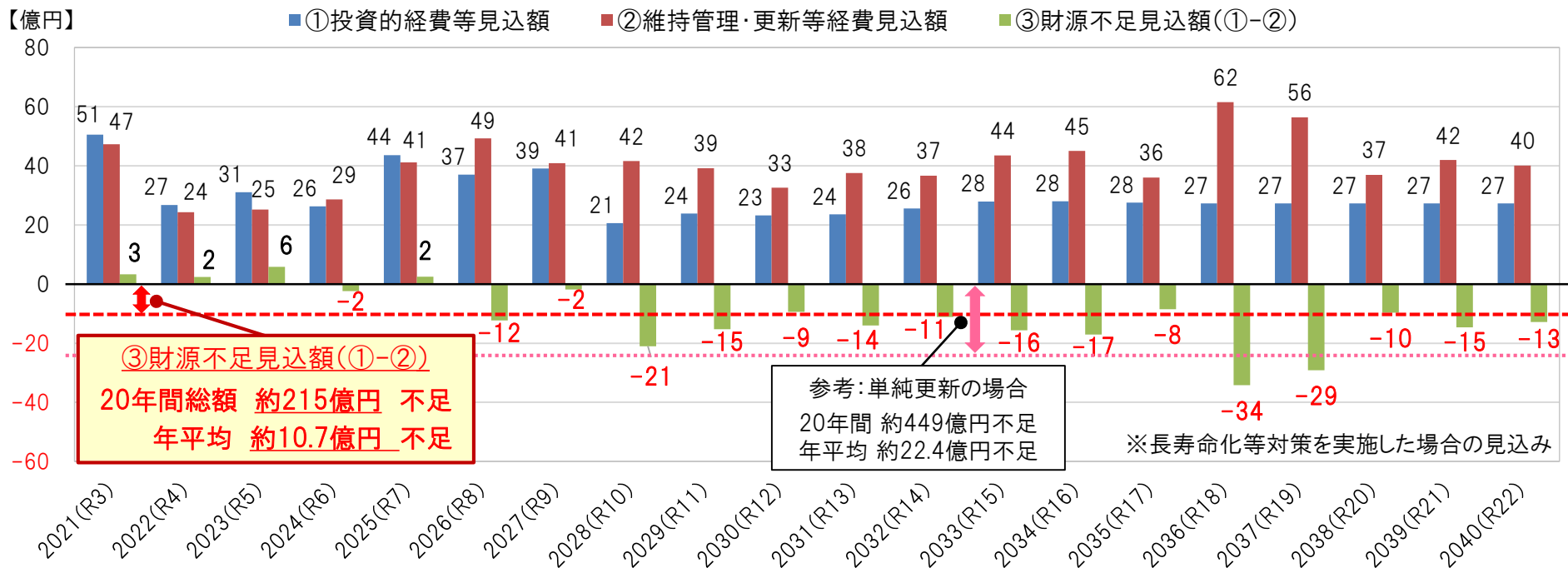


期間：40年間（H29～R38）	長寿命化等対策を実施した場合（①）	単純更新の場合（②）	対策の効果（①-②）	現在要している経費（H29～R2平均）
一般会計（公共施設+インフラ）	1,015.7億円	1,320.7億円	-305.0億円	16.3億円/年
企業会計（インフラ施設）	596.5億円	730.2億円	-133.7億円	7.9億円/年
一般会計+企業会計	1,612.2億円	2,050.9億円	-438.7億円	24.2億円/年

経費の見込み

- 長寿命化等対策を実施した場合、平成29年度から令和38年度までの40年間で、約1,612億円（年平均約40.3億円）の維持管理・更新等経費が必要となる見込み。
- 単純更新の場合と比べて、40年間で約439億円（1年当たり約11億円）削減できる見込み。

財源不足額の見込み（令和3年度時点）



期間：20年間（R3～R22）	①投資的経費等見込額	②維持管理・更新等経費見込額	③財源不足見込額（①-②）	不足見込額年平均（③÷20）
一般会計（公共施設+インフラ）	389.1億円	537.4億円	-148.3億円	-7.4億円/年
企業会計（インフラ施設）	202.1億円	268.7億円	-66.5億円	-3.3億円/年
一般会計+企業会計	591.2億円	806.0億円	-214.8億円	-10.7億円/年

不足額の見込み

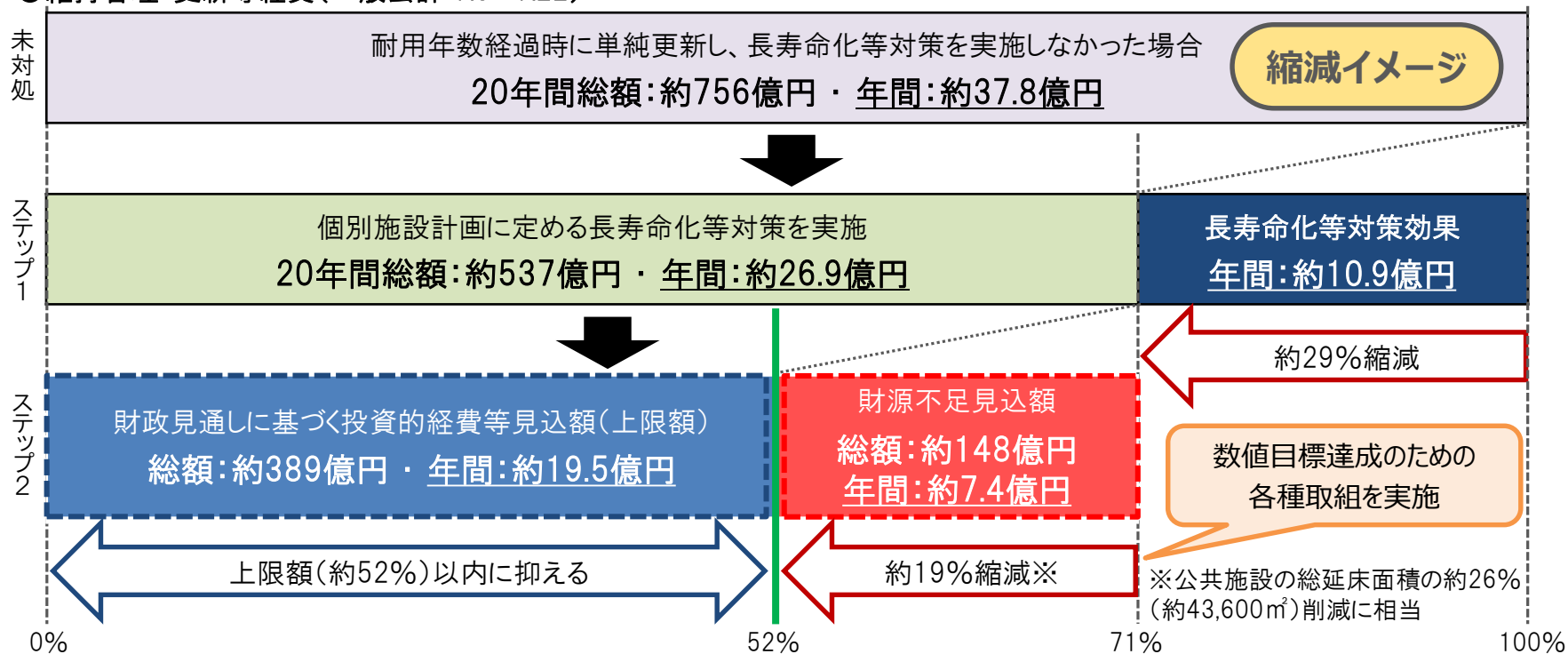
- 「財政見通し(①投資的経費等見込額)」と「個別施設計画に基づく経費見込み(②維持管理・更新等経費見込額)」を比較すると、長寿命化等対策を実施しても、令和3年度から令和22年度までの20年間で、総額約215億円、年平均約10.7億円（一般会計：総額約148億円、年平均約7.4億円、企業会計：総額約67億円、年平均約3.3億円）の財源が不足する見込み。
- 対策を実施しないと、財源不足額が約449億円（年平均22.4億円）まで増加する見込み。

数値目標の再設定①（一般会計）

公共施設・インフラ施設の年間コスト縮減目標（一般会計）

●長寿命化等対策によるコスト縮減（**10.9億円縮減**）に加えて、各種取組により**7.4億円縮減**し、
年間の維持管理・更新等経費を上限見込額**19.5億円以内に抑える**

●維持管理・更新等経費（一般会計：R3～R22）



●数値目標達成のために以下の取組みを実施し、公共施設等の最適化を図っていく。

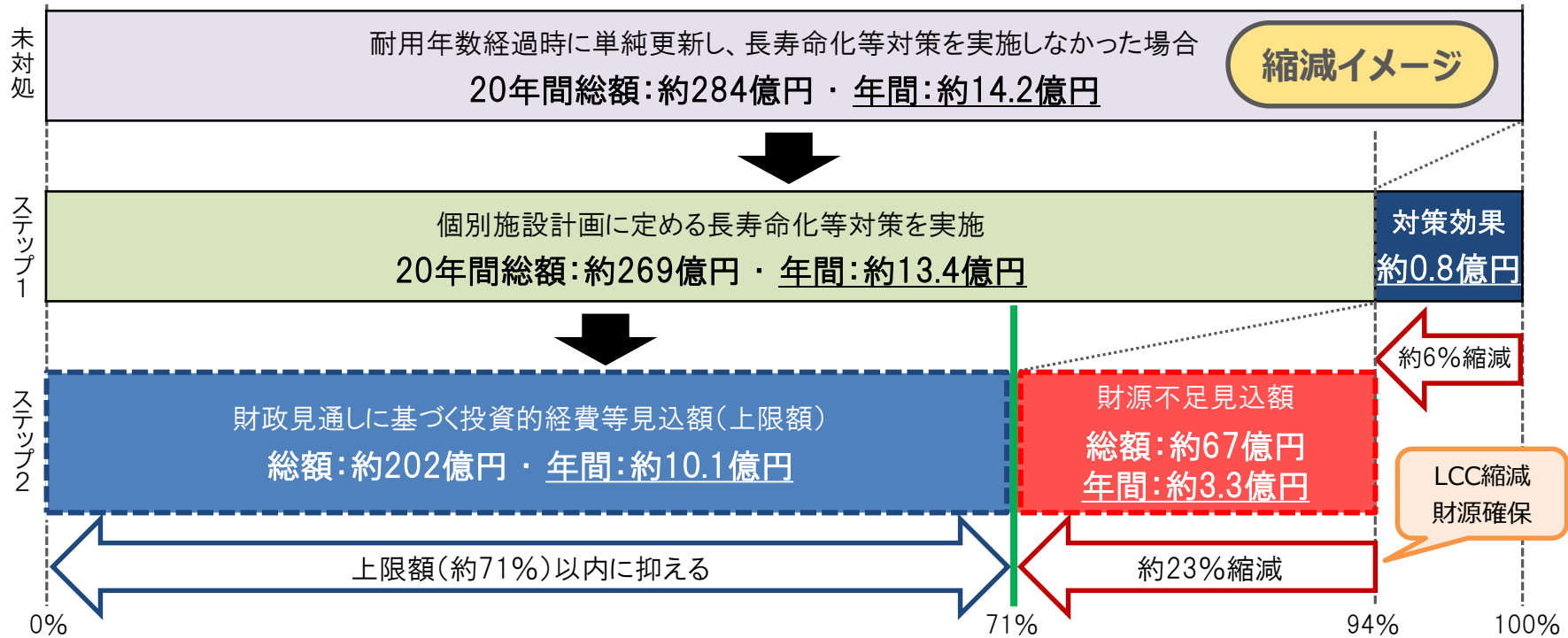
- ① 個別施設計画の適切な運用
- ② 民間活用の推進
- ③ 統合・複合化の推進
- ④ ライフサイクルコストの縮減（省エネ化、再エネ導入等）
- ⑤ 財源の確保（未利用資産の売却等）

数値目標の再設定②（企業会計）

インフラ施設の年間コスト縮減目標（企業会計）

・長寿命化等対策によるコスト縮減（**0.8億円縮減**）に加えて、各種取組により**3.3億円縮減**し、
年間の維持管理・更新等経費を上限見込額**10.1億円以内**に抑える

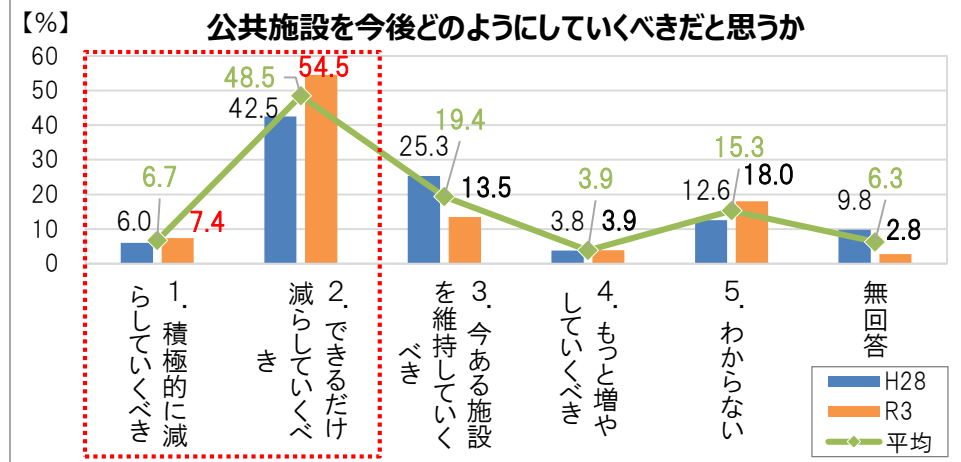
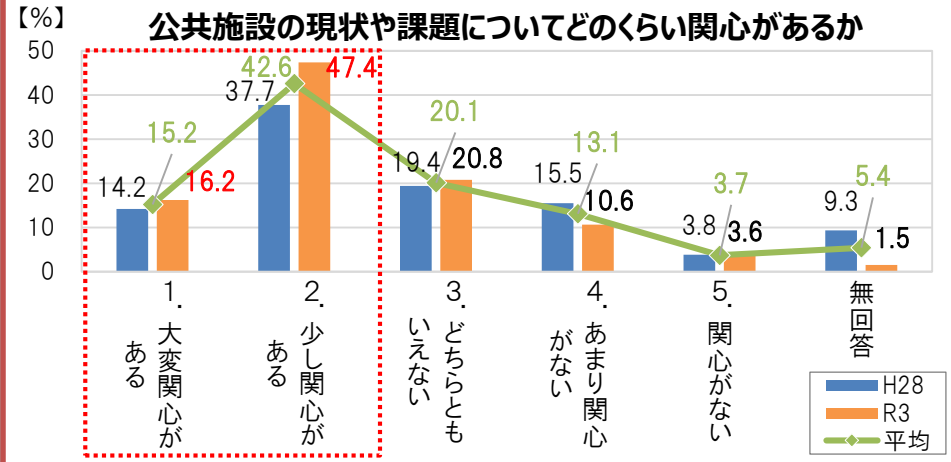
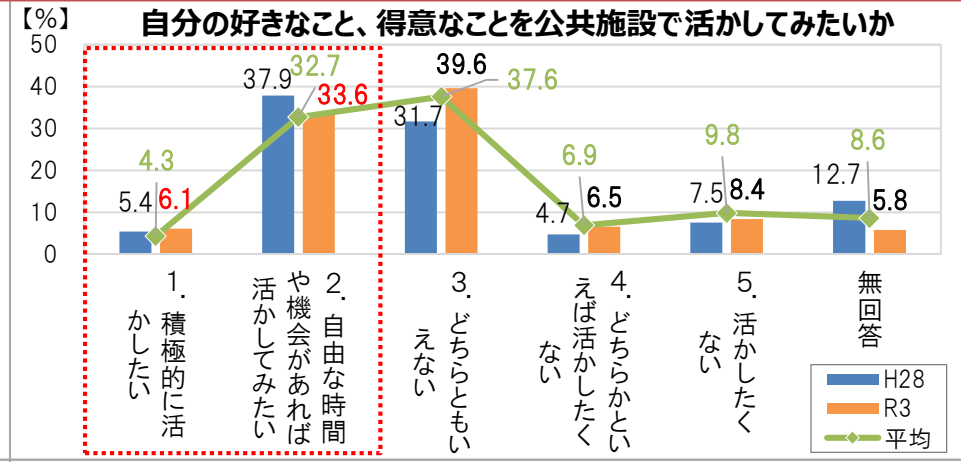
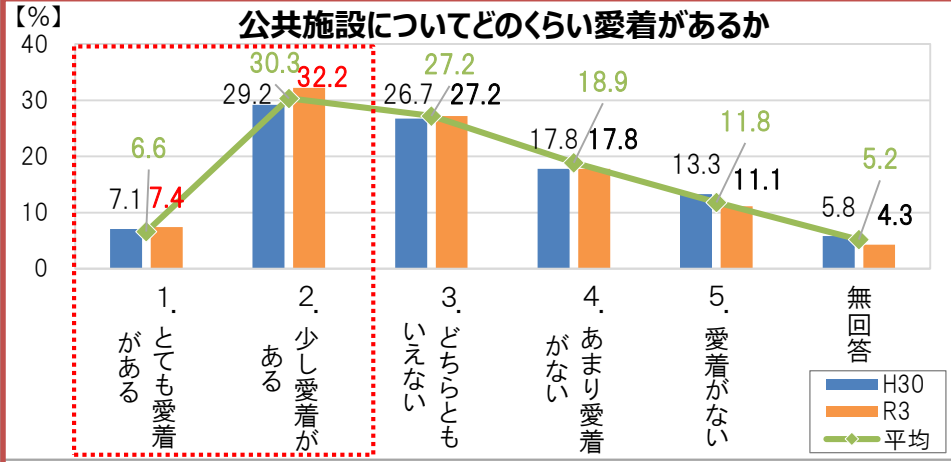
●維持管理・更新等経費（企業会計：R3～R22）



●「水道事業経営戦略」及び「下水道事業経営戦略」に基づき、ライフサイクルコストの縮減と財源確保を図ることで、将来にわたって安定的に上水道・下水道事業を継続していく。

目指すべき将来像の達成状況

公共施設に対する愛着度等(市民アンケート結果)



分析結果

- 公共施設に対して「愛着」を持ち、「公共施設を利用して自分の能力を活かしたい」と考える市民は**40%前後**で推移。
- 一方で、公共施設の現状と課題に「関心」を持ち、健全財政を維持するために「公共施設を可能な限り削減する」ことを望んでいる市民は**60%を超え**、大幅に増加している。



● 「あるべきすべての公共施設が、市民に愛され、活用されているまち」を実現するために、改めて市民ニーズの把握に努めるとともに、「あるべき公共施設」の姿を全庁的な視点で見直していく。